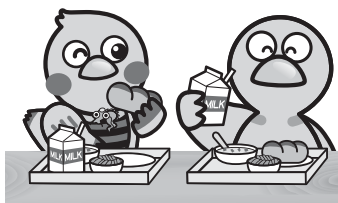


IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)二人以上の世帯のうち勤労者世帯		
実収入	502,567円/月	10
消費支出	317,585円/月	15
貯蓄現在高	16,489千円	18
(生活環境)		
持ち家率	67.0%	27
空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	3.4%	45
着工新設住宅戸数	57,357戸	5
通勤・通学時間	41分	2
教養娯楽費(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	37,798円/月	3
国内観光旅行の行動者率	50.5%	5
海外観光旅行の行動者率	8.0%	9
日本人出国者数	922,272人	6
一般旅券発行数	200,300冊	5
図書館数	160館	2
都市公園数	5,059か所	8
道路実延長	46,863.7km	5
水道普及率	99.8%	5
1人1日当たりごみ排出量	897g/人日	40
使用電力量(電灯)	13,751百万kWh	5
(安全)		
出火件数	1,988件	6
救急自動車救急出動件数	322,497件	5
交通事故発生件数	29,528件	6
運転免許保有者数	4,657,662人	5
刑法犯認知件数	73,456件	4
刑法犯検挙率	25.9%	46
特殊詐欺被害額	3,507,768千円	4

～本編より抜粋～



31 家計

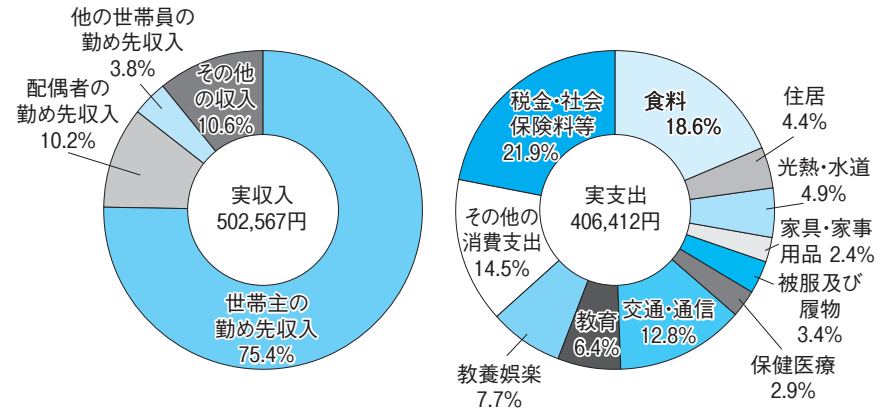
単 位	*1 実収入		*2 消費支出		*3 貯蓄現在高		*4 負債現在高	
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位
全 国	484 714		313 747		15 646		5 333	
北海道	455 353	33	298 903	31	11 918	38	4 348	26
青森県	408 871	46	260 726	46	8 624	46	3 910	38
岩手県	462 387	31	315 566	18	12 689	32	4 222	30
宮城県	468 059	28	318 181	13	12 154	37	4 999	12
秋田県	480 085	25	292 273	35	10 419	42	4 072	33
山形県	512 080	6	318 948	12	12 640	33	4 634	21
福島県	483 274	24	301 293	27	12 491	36	4 856	16
茨城県	513 203	5	322 730	10	15 211	23	4 642	20
栃木県	508 253	8	332 643	4	15 311	22	5 609	7
群馬県	462 280	32	300 301	28	12 811	31	4 690	19
埼玉県	502 567	10	317 585	15	16 489	18	6 176	3
千葉県	498 556	15	325 380	7	17 479	8	5 712	6
東京都	531 150	3	345 027	1	19 669	1	7 889	1
神奈川県	513 842	4	336 339	3	19 035	2	7 172	2
新潟県	491 214	19	298 342	32	14 208	27	4 496	24
富山県	554 130	1	342 680	2	17 170	10	3 916	37
石川県	487 139	22	322 978	9	16 152	19	4 303	27
福井県	541 861	2	316 859	16	18 562	3	4 586	22
山梨県	498 875	14	296 865	33	13 074	29	4 105	32
長野県	495 344	17	315 352	20	15 486	21	4 046	35
岐阜県	501 989	11	305 038	24	16 864	12	4 526	23
静岡県	499 898	13	320 429	11	15 552	20	5 331	9
愛知県	507 847	9	326 266	6	18 551	4	5 800	5
三重県	488 434	20	317 716	14	17 209	9	4 813	17
滋賀県	491 706	18	315 430	19	16 607	17	5 837	4
京都府	463 473	30	303 684	26	14 190	28	5 030	11
大阪府	442 232	38	295 452	34	15 017	24	5 533	8
兵庫県	476 907	26	313 741	21	16 778	13	4 931	14
奈良県	488 080	21	323 549	8	17 849	6	4 440	25
和歌山県	436 634	41	267 197	45	17 629	7	4 065	34
鳥取県	475 207	27	288 338	36	14 759	25	3 715	41
島根県	498 333	16	308 699	23	16 640	16	2 742	46
岡山県	465 713	29	300 152	29	16 645	15	4 303	27
広島県	486 563	23	313 308	22	17 106	11	4 738	18
山口県	450 781	34	299 451	30	16 659	14	3 563	43
徳島県	501 317	12	315 582	17	14 739	26	3 394	44
香川県	511 905	7	326 327	5	18 215	5	3 017	45
愛媛県	440 259	40	283 190	41	12 627	34	4 270	29
高知県	444 453	37	287 175	37	12 597	35	3 589	42
福岡県	448 114	36	304 967	25	11 804	40	3 742	40
佐賀県	449 291	35	283 798	40	13 004	30	4 203	31
長崎県	434 454	42	284 140	39	10 173	43	2 734	47
熊本県	440 289	39	275 370	44	11 865	39	4 997	13
大分県	412 307	45	285 638	38	11 336	41	3 867	39
宮崎県	418 328	44	279 133	43	10 136	44	3 961	36
鹿児島県	433 340	43	280 079	42	9 477	45	5 142	10
沖縄県	370 404	47	247 651	47	5 747	47	4 875	15

資料出所
*1, 2 「全国消費実態調査」総務省統計局 HP
*3, 4 「全国消費実態調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
平成26年9～11月
平成26年11月末

調査周期
5年
5年

1世帯当たり1か月間の収入と支出(平成26年)



資料：「全国消費実態調査」総務省統計局 HP

実収入は前回調査より増加、消費支出は減少

「全国消費実態調査」によると、平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1か月間)は、前回調査(平成21年)より10,081円増加して502,567円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は378,798円で、実収入全体の75.4%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は51,224円で、全体の10.2%を占めています。

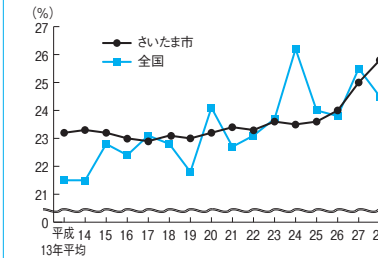
実支出は406,412円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査(平成21年)より8,918円減少して317,585円でした。消費支出のうち食料費は75,785円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は23.9%(前回調査比1.8ポイント増)でした。

1世帯当たり貯蓄現在高は1,649万円

平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,649万円、負債現在高は618万円でした。

※表*1～4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

～エンゲル係数～



資料：「家計調査」総務省統計局 HP

エンゲル係数とは家計(消費支出)に占める食料費の割合を指し、生活水準の高低を表す指標の一つとして利用されています。

ドイツの社会統計学者エンゲルは、所得水準が高くなればなるほど、この係数は小さくなると発表しました。(エンゲルの法則)

日本では、総務省が毎月行っている「家計調査」で、エンゲル係数を算出しています。

エンゲル係数は単身世帯や地域別、諸外国との比較を行う場合、食糧消費などの慣習の相違や、食料と食料以外の物価の関係などを考慮する必要があります。

また、収入がある金額以下になると、固定的な支出に圧迫されて食料費が削られるために、収入が低いにもかかわらずエンゲル係数は低くなるという、逆転現象もみられます。



32 物価

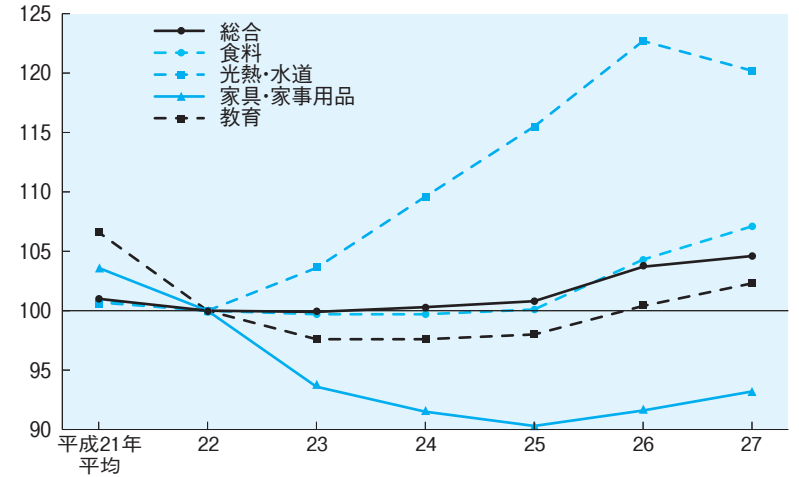
単 位	*1 消費者物価指数・総合 (平成22年=100)		*2 消費者物価地域差指数・持家の 帰属家賃を除く 総合 (全国平均=100)		*3 消費者物価地域差指数・ 食料(全国平均=100)		*4 家 賃 (民営借家・1か月)	
	—	順位	—	順位	—	順位	円/3.3㎡	順位
全 国	103.6		100.0		100.0		...	
北海道	104.4	4	98.7	31	99.9	28	3 723	37
青森県	103.2	38	99.0	27	98.9	38	3 671	39
岩手県	103.8	14	99.3	19	99.0	37	4 182	15
宮城県	103.4	26	98.5	33	97.1	43	4 582	11
秋田県	103.4	26	98.2	39	97.2	42	3 936	32
山形県	104.3	6	100.4	12	101.3	17	4 141	19
福島県	104.0	11	101.5	6	102.9	6	4 031	26
茨城県	105.1	1	99.2	23	99.8	31	4 088	25
栃木県	104.7	2	100.4	12	101.5	13	3 995	30
群馬県	103.6	23	96.6	47	97.3	41	3 685	38
埼玉県	104.6	3	103.2	3	101.4	14	6 332	3
千葉県	103.4	26	100.2	14	100.6	23	5 105	8
東京都	102.1	47	104.3	1	103.2	3	8 631	1
神奈川県	103.1	41	103.9	2	102.9	6	7 092	2
新潟県	103.4	26	99.5	17	101.0	19	4 313	14
富山県	103.7	18	98.7	31	101.9	10	3 966	31
石川県	102.2	46	100.8	8	103.5	2	4 014	27
福井県	103.3	31	99.4	18	102.7	9	3 520	46
山梨県	103.7	18	99.0	27	99.9	28	3 901	33
長野県	103.2	38	97.4	43	94.5	46	3 631	41
岐阜県	104.4	4	98.3	36	98.5	39	3 609	42
静岡県	104.1	8	99.3	19	99.8	31	4 799	10
愛知県	103.5	24	99.7	15	99.4	35	4 947	9
三重県	104.1	8	97.9	40	99.1	36	3 837	34
滋賀県	103.5	24	100.7	10	100.2	26	4 115	20
京都府	104.3	6	100.8	8	100.6	23	5 306	7
大阪府	103.3	31	101.0	7	99.9	28	5 847	4
兵庫県	103.3	31	101.6	5	101.4	14	5 693	5
奈良県	103.3	31	96.9	45	93.8	47	4 100	24
和歌山県	103.4	26	99.7	15	100.4	25	3 569	43
鳥取県	103.7	18	97.9	40	101.1	18	4 110	22
島根県	104.0	11	100.7	10	103.2	3	4 178	17
岡山県	103.3	31	98.9	29	100.8	21	4 392	13
広島県	103.7	18	99.3	19	101.4	14	4 181	16
山口県	102.6	45	99.1	25	100.8	21	3 178	47
徳島県	103.3	31	99.3	19	102.9	6	4 008	29
香川県	103.8	14	99.1	25	98.5	39	4 144	18
愛媛県	103.8	14	98.4	34	99.7	34	3 527	45
高知県	103.7	18	99.2	23	103.0	5	4 013	28
福岡県	103.9	13	98.3	36	96.9	44	4 113	21
佐賀県	102.9	43	96.9	45	96.4	45	3 545	44
長崎県	103.3	31	102.0	4	101.8	11	5 485	6
熊本県	102.9	43	98.3	36	101.7	12	3 827	36
大分県	104.1	8	98.4	34	100.2	26	3 639	40
宮崎県	103.8	14	97.3	44	99.8	31	3 830	35
鹿児島県	103.0	42	97.5	42	101.0	19	4 411	12
沖縄県	103.2	38	98.9	29	103.9	1	4 109	23

資料出所
*1 「消費者物価指数年報」総務省統計局 HP
*2,3 「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局 HP
*4 「小売物価統計調査年報」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
平成27年平均
平成27年平均
平成27年平均

調査周期
毎年
毎年
毎年

主な消費者物価指数の推移(さいたま市・平成22年=100)



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局 HP

消費者物価指数(総合)は前年に比べ0.9%上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成27年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数が前年に比べ0.9%上昇して104.6でした。

「小売物価統計調査(構造編)」によると、平成27年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、全国平均を100とすると103.2でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、全国平均を100とすると101.4でした。

家賃(民営借家)は全国第3位

「小売物価統計調査年報」によると、平成27年平均のさいたま市の民営借家の家賃(3.3㎡当たり1か月)は、6,332円で、東京都(東京都区部)8,631円、神奈川県(横浜市)7,092円に次いで全国第3位でした。

※表*1~*4は、各都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)の数値です。
※表*2,3及び文中の全国平均とは、都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市)の数値の平均です。

~消費者物価指数の基準改定~

消費者物価指数は、基準時の消費構造を固定し、これに要する費用が基準時を100としてどれだけ変化してきたかによって物価の変動を表すものです。

しかし、消費構造は、新たな財及びサービスの出現や嗜好の変化などによって変動するため、消費構造を長い期間一定のものとして固定すると、次第に実態と合わなくなります。そのため、基準時点を定期的に見直し、併せて品目や過重割合を見直す「基準改定」を行い、実態に合わせていく必要があります。

消費者物価指数の基準改定は、昭和30年(1955年)基準への改定以降、西暦年の末尾が0又は5の年を基準年として、5年ごとに行われています。平成28年(2016年)には、第15次の改定(2010年基準から2015年基準への移行)が行われました。



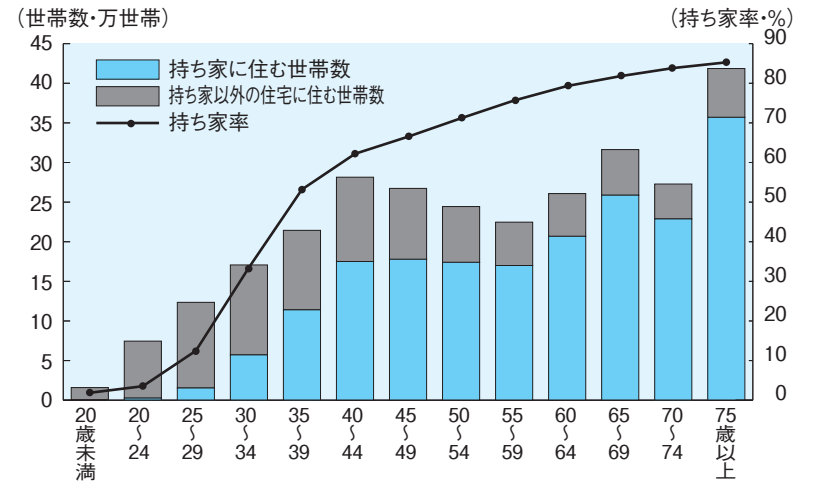
おしえてコバトン

33 住宅

単 位	*1 持ち家率		*2 空き家率 (賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)		*3 1住宅当たり 延べ面積		*4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	62.3		5.3		92.97		909 299	
北海道	56.8	43	5.1	37	91.39	38	33 776	8
青森県	71.2	13	6.2	29	121.06	11	5 686	37
岩手県	68.7	23	7.4	19	120.70	13	8 628	26
宮城県	58.8	42	4.2	42	95.86	34	23 719	11
秋田県	78.0	2	7.5	18	136.58	4	3 853	43
山形県	75.0	4	5.1	36	138.78	3	5 403	38
福島県	66.1	31	5.9	30	112.94	15	15 568	16
茨城県	70.7	14	5.3	35	107.31	25	22 310	12
栃木県	69.6	19	5.7	33	108.51	22	13 120	18
群馬県	71.4	12	6.2	28	108.32	23	13 174	17
埼玉県	67.0	27	3.4	45	85.44	43	57 357	5
千葉県	66.0	32	4.6	41	88.53	39	45 784	6
東京都	47.7	47	2.1	47	63.54	47	141 978	1
神奈川県	60.5	41	3.1	46	75.92	44	73 271	2
新潟県	74.6	5	7.2	22	132.64	5	11 554	20
富山県	78.1	1	7.0	24	150.08	1	5 828	36
石川県	69.5	20	7.0	25	127.58	7	7 286	29
福井県	75.7	3	7.3	21	143.83	2	3 911	42
山梨県	69.8	17	8.0	14	111.05	20	4 608	41
長野県	72.0	11	7.6	16	125.69	8	10 609	22
岐阜県	74.1	7	6.6	27	122.32	10	10 436	24
静岡県	67.7	24	5.0	38	103.54	26	24 052	10
愛知県	60.6	40	3.9	44	93.46	37	58 720	4
三重県	73.8	8	8.3	9	112.90	16	10 059	25
滋賀県	72.6	10	5.9	31	120.91	12	8 208	27
京都府	62.0	38	5.9	32	86.02	41	17 644	13
大阪府	56.3	44	4.7	40	75.01	46	64 204	3
兵庫県	65.1	34	5.4	34	93.92	36	32 696	9
奈良県	73.4	9	6.9	26	111.46	19	6 517	32
和歌山県	74.2	6	10.1	3	108.00	24	4 909	40
鳥取県	69.4	22	8.3	10	124.72	9	2 549	47
島根県	70.7	15	9.5	6	128.75	6	3 088	45
岡山県	67.0	28	8.1	12	110.37	21	12 392	19
広島県	61.9	39	7.3	20	96.02	33	16 289	14
山口県	67.4	25	8.9	8	103.31	27	7 596	28
徳島県	69.8	18	9.9	4	111.95	18	3 802	44
香川県	70.5	16	9.7	5	112.75	17	6 412	34
愛媛県	67.1	26	9.5	7	100.48	28	6 817	31
高知県	66.9	29	10.6	2	94.03	35	2 734	46
福岡県	53.8	45	4.7	39	85.54	42	40 415	7
佐賀県	69.5	21	7.1	23	116.31	14	4 941	39
長崎県	65.1	35	8.1	13	98.32	31	6 262	35
熊本県	64.0	36	7.5	17	100.16	29	10 723	21
大分県	63.7	37	7.7	15	98.53	30	7 254	30
宮崎県	66.5	30	8.2	11	96.81	32	6 443	33
鹿児島県	65.3	33	11.0	1	88.32	40	10 578	23
沖縄県	48.6	46	3.9	43	75.60	45	16 136	15

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「国勢調査」総務省統計局 HP 平成27年10月1日 5年
 *2,3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局 HP 平成25年10月1日 5年
 *4 「建築着工統計調査」国土交通省 HP 平成27年 毎年

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率(平成27年10月1日現在)



資料：「国勢調査」総務省統計局 HP

持ち家の割合は前回調査より増加

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成22年)より0.7ポイント増加して67.0%でした。

総住宅数の3.4%が理由のない空き家

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在、総住宅数326万6千戸のうち、「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除いた理由のない空き家は3.4%で、全国第45位でした。

また、1住宅当たり延べ面積は85.44㎡で、全国第43位でした。

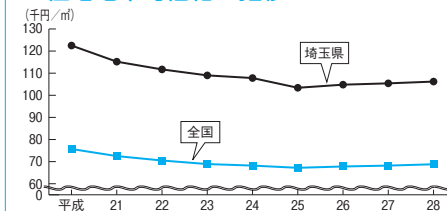
空き家 空き家総数のうち「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除いた空き家。
 空き家率 $\frac{\text{空き家数(「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除く)}}{\text{総住宅数}} \times 100$

着工新設住宅戸数は、前年比1.5%の増加

「建築着工統計調査」によると、平成27年の着工新設住宅戸数は、前年より1.5%増加して57,357戸でした。

※表*1、グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

～住宅地平均価格の推移～



資料：「都道府県地価調査」(一財)土地情報センター HP

「都道府県地価調査」(国土交通省)によると、本県の平成28年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、3年連続で上昇し、106,200円で、東京都(332,800円)、神奈川県(174,500円)、大阪府(147,800円)に次いで全国第4位でした。



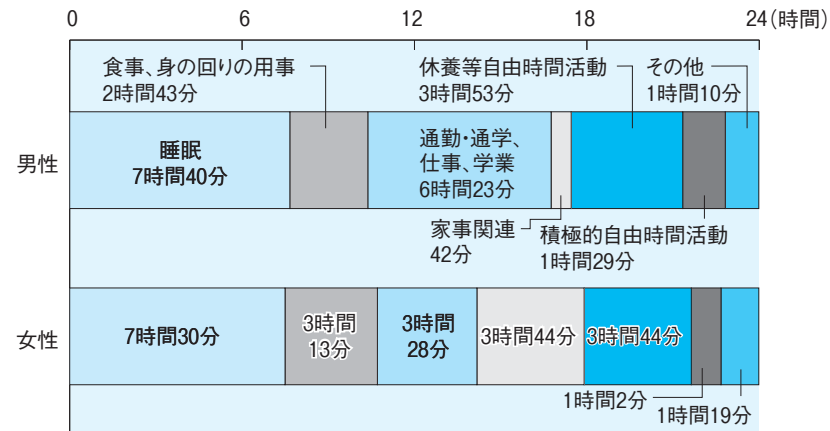
34 生活時間

単 位	*1 1次活動 (睡眠・食事等)		*2 2次活動 (仕事・家事等)		*3 3次活動 (自由時間)		*4 通勤・通学	
	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位
全 国	10.40		6.53		6.27		0.31	
北海道	10.37	33	6.32	45	6.51	1	0.23	30
青森県	10.57	3	6.31	46	6.32	12	0.22	40
岩手県	10.50	7	6.59	9	6.11	46	0.23	30
宮城県	10.49	10	6.58	12	6.13	45	0.30	12
秋田県	11.04	1	6.34	44	6.22	32	0.22	40
山形県	10.50	7	6.46	34	6.25	26	0.23	30
福島県	10.54	4	6.37	41	6.29	17	0.25	24
茨城県	10.48	11	6.53	21	6.19	39	0.32	7
栃木県	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.28	14
群馬県	10.43	21	6.55	19	6.22	32	0.27	18
埼玉県	10.33	45	7.08	1	6.19	39	0.41	2
千葉県	10.33	45	7.00	7	6.27	23	0.39	3
東京都	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.39	3
神奈川県	10.34	42	6.57	14	6.29	17	0.43	1
新潟県	10.45	16	6.48	32	6.27	23	0.23	30
富山県	10.35	38	6.49	29	6.35	5	0.26	19
石川県	10.37	33	6.54	20	6.28	20	0.24	28
福井県	10.44	18	6.56	16	6.21	35	0.23	30
山梨県	10.51	6	6.50	28	6.19	39	0.26	19
長野県	10.53	5	6.57	14	6.10	47	0.24	28
岐阜県	10.35	38	6.59	9	6.26	25	0.28	14
静岡県	10.38	31	6.58	12	6.24	28	0.26	19
愛知県	10.33	45	6.56	16	6.30	14	0.31	9
三重県	10.37	33	6.42	38	6.41	3	0.28	14
滋賀県	10.35	38	7.03	2	6.22	32	0.31	9
京都府	10.44	18	6.52	22	6.24	28	0.31	9
大阪府	10.37	33	6.49	29	6.33	10	0.32	7
兵庫県	10.34	42	6.51	26	6.35	5	0.34	6
奈良県	10.36	37	6.59	9	6.25	26	0.36	5
和歌山県	10.50	7	6.37	41	6.33	10	0.25	24
鳥取県	10.43	21	6.49	29	6.29	17	0.21	42
島根県	10.46	14	6.46	34	6.28	20	0.21	42
岡山県	10.39	29	6.51	26	6.30	14	0.26	19
広島県	10.38	31	7.01	6	6.21	35	0.29	13
山口県	10.44	18	6.46	34	6.30	14	0.23	30
徳島県	10.47	13	6.39	40	6.34	9	0.23	30
香川県	10.39	29	7.00	7	6.21	35	0.23	30
愛媛県	10.41	25	6.36	43	6.43	2	0.20	46
高知県	11.02	2	6.26	47	6.32	12	0.21	42
福岡県	10.40	26	6.44	37	6.35	5	0.28	14
佐賀県	10.40	26	6.52	22	6.28	20	0.25	24
長崎県	10.34	42	6.52	22	6.35	5	0.25	24
熊本県	10.48	11	6.48	32	6.24	28	0.23	30
大分県	10.40	26	6.40	39	6.40	4	0.21	42
宮崎県	10.45	16	6.56	16	6.19	39	0.20	46
鹿児島県	10.46	14	6.52	22	6.23	31	0.23	30
沖縄県	10.35	38	7.03	2	6.21	35	0.26	19

資料出所 *1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成23年10月 5年

1日の生活時間(平成23年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

通勤・通学時間は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成23年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成18年)より、1次活動時間が2分減少の10時間33分、2次活動時間が8分減少して7時間8分、3次活動時間は10分増加して6時間19分でした。

男女別に生活時間をみると、2次活動時間は、男性が7時間5分で前回調査より15分減少、女性は7時間12分で前回調査と同じでした。

2次活動時間そのものは男性、女性であまり違いはありませんでしたが、そのうち家事関連時間は、男性が42分(前回調査36分)、女性が3時間44分(同3時間50分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間23分、女性3時間28分となっています。

なお、2次活動のうち通勤・通学時間は41分(前回調査42分)で、前回と同じ全国第2位でした。

1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動。

2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動。

3次活動 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動。

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上))についての平均)時間です。

~男女別家事関連活動時間~

平成23年の10歳以上の人の家事関連活動のうち、「育児時間」、「買い物時間」、「家事時間」を男女別にみると、女性の育児時間(28分)は愛知県(30分)に次ぐ全国第2位となっています。また、男性の育児時間(7分)、買い物時間(18分)はともに全国第1位となっています。しかし、育児時間は女性の1/4、買い物時間は女性の約1/2、家事時間は約1/10となっており、家事関連については、依然として女性が中心となっている様子がみられます。

資料：「社会生活基本調査(平成23年)」総務省統計局 HP

(単位：分)

	育児	買い物	家事	合計
男	7	18	16	41
女	28	38	154	220



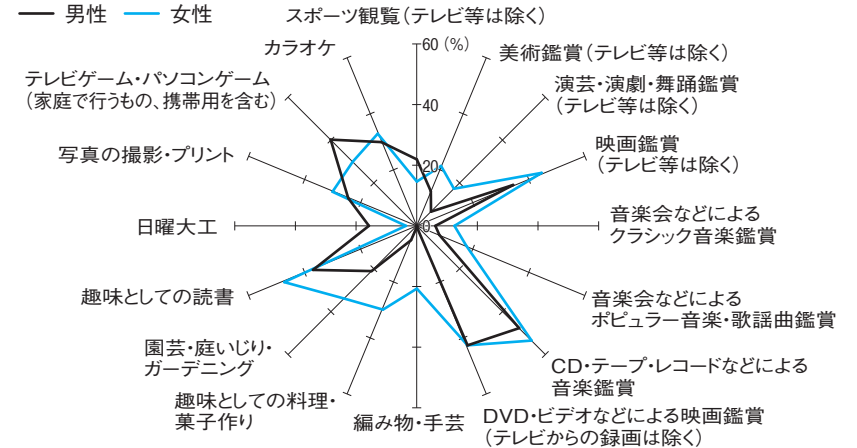
35 余暇

単 位	*1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		*2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		*3 趣味としての読書 の行動者率		*4 教養娯楽費 (二人以上の世帯 のうち勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.8		47.5		39.5		30 364	
北海道	85.3	12	49.0	7	39.4	9	30 037	22
青森県	75.0	47	39.1	40	31.0	44	19 734	47
岩手県	79.4	41	40.3	37	34.2	29	28 006	29
宮城県	85.5	10	50.4	4	41.6	6	24 761	42
秋田県	80.6	35	38.8	43	31.2	42	24 861	41
山形県	81.7	31	40.7	35	32.8	36	27 055	33
福島県	82.4	28	45.0	19	35.8	22	28 443	27
茨城県	83.0	24	45.1	18	36.7	18	35 003	7
栃木県	82.8	25	43.9	25	33.2	33	31 126	18
群馬県	84.5	15	45.5	17	36.5	19	29 856	23
埼玉県	87.9	3	50.6	3	42.3	5	37 798	3
千葉県	86.2	8	48.9	8	43.2	3	33 781	9
東京都	88.5	1	56.2	1	49.6	1	39 397	1
神奈川県	88.7	2	54.0	2	48.6	2	39 314	2
新潟県	80.4	37	39.1	40	32.2	38	27 722	30
富山県	84.1	20	44.4	24	36.9	17	31 579	17
石川県	84.6	14	44.5	23	35.7	23	33 566	12
福井県	82.0	29	42.0	31	32.4	37	26 859	34
山梨県	84.5	15	44.6	20	35.7	23	35 046	6
長野県	84.2	18	44.6	20	39.3	10	33 074	14
岐阜県	83.8	21	43.4	27	34.1	30	33 617	11
静岡県	83.2	23	43.2	28	36.1	20	25 803	36
愛知県	86.6	6	49.7	6	38.9	12	30 655	19
三重県	84.2	18	46.8	14	35.5	25	33 266	13
滋賀県	86.6	6	48.8	9	39.0	11	32 601	15
京都府	84.9	13	48.4	10	39.8	8	36 783	4
大阪府	85.9	9	48.3	11	38.7	14	27 568	31
兵庫県	85.5	10	47.1	13	41.1	7	28 212	28
奈良県	87.1	4	50.2	5	43.2	3	36 439	5
和歌山県	82.0	29	42.0	31	33.4	32	32 198	16
鳥取県	80.6	35	40.7	35	34.3	28	24 423	43
島根県	79.5	40	38.1	45	33.0	34	25 243	39
岡山県	82.5	26	44.6	20	35.1	26	27 488	32
広島県	86.7	5	47.5	12	38.8	13	30 450	20
山口県	84.5	15	46.7	15	37.5	15	33 719	10
徳島県	79.1	44	37.2	46	31.9	40	29 119	26
香川県	82.5	26	42.3	29	35.9	21	34 238	8
愛媛県	80.7	34	42.1	30	33.5	31	26 254	35
高知県	75.7	46	34.9	47	29.3	47	30 165	21
福岡県	83.5	22	45.9	16	37.5	15	29 761	24
佐賀県	80.8	33	41.9	33	31.0	44	23 607	45
長崎県	79.4	41	39.6	39	34.6	27	23 696	44
熊本県	79.3	43	38.9	42	31.3	41	25 202	40
大分県	81.1	32	40.3	37	32.1	39	25 479	38
宮崎県	78.7	45	38.3	44	31.2	42	25 641	37
鹿児島県	80.3	38	41.9	33	32.9	35	29 120	25
沖縄県	79.7	39	43.5	26	31.0	44	21 887	46

資料出所 *1~3 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP
*4 「家計調査年報」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成23年10月 5年
平成27年平均 毎年

主な趣味・娯楽の行動者率(平成23年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

趣味・娯楽の行動者率は87.9%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人は5,691千人でした。行動者率は87.9%(男性87.6%、女性88.1%)で、前回調査(平成18年)より0.6ポイント上昇し、全国第3位でした。

行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が50.6%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」42.8%、「趣味としての読書」42.3%の順でした。

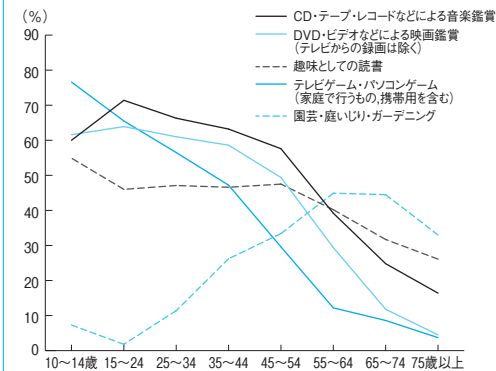
教養娯楽への支出は全国第3位

「家計調査年報」によると、平成27年のさいたま市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は37,798円で、全国第3位でした。

※表*1~3の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

~年齢階級別主な趣味・娯楽の行動者率~



主な趣味・娯楽の行動者率を年齢階級別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」と「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」は15~24歳、「趣味としての読書」と「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」は10~14歳、「園芸・庭いじり・ガーデニング」は55~64歳が最も高くなっています。



36 旅行

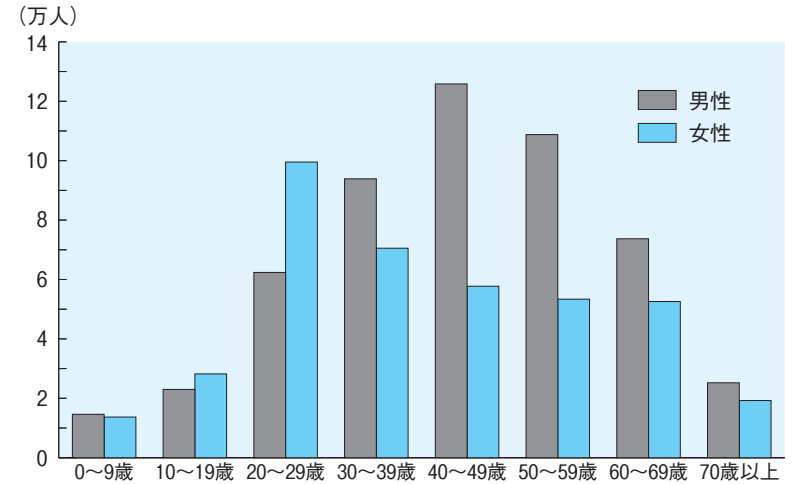
単 位	*1 国内観光旅行の行動者率		*2 海外観光旅行の行動者率		*3 日本人出国者数		*4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	45.4		7.3		16 213 789		3 249 593	
北海道	44.4	20	3.8	36	282 742	11	85 840	10
青森県	28.5	46	1.8	46	37 543	43	13 298	42
岩手県	34.6	44	2.8	43	41 663	42	15 066	39
宮城県	43.3	22	4.3	34	141 505	21	41 685	16
秋田県	35.1	43	1.7	47	32 113	44	9 861	44
山形県	39.5	30	2.1	45	46 578	39	15 962	37
福島県	41.5	26	3.0	41	98 637	25	31 074	26
茨城県	39.3	31	5.2	21	270 144	12	62 948	12
栃木県	43.3	22	4.8	25	169 913	18	40 257	18
群馬県	46.0	16	5.7	16	154 243	20	39 326	19
埼玉県	50.5	5	8.0	9	922 272	6	200 300	5
千葉県	47.0	14	9.9	3	957 079	5	183 875	6
東京都	50.9	2	13.7	1	3 384 916	1	565 916	1
神奈川県	50.6	3	10.3	2	1 745 466	2	322 424	2
新潟県	45.0	18	3.1	40	120 739	23	36 981	22
富山県	51.5	1	4.4	31	76 552	29	21 526	30
石川県	47.3	12	5.6	17	89 188	27	24 634	27
福井県	44.9	19	5.0	23	58 155	37	15 889	38
山梨県	46.0	16	6.2	15	71 225	33	17 739	35
長野県	47.7	11	4.7	27	156 232	19	40 753	17
岐阜県	46.9	15	6.7	10	199 361	14	46 477	14
静岡県	42.9	24	6.3	14	374 439	9	87 971	9
愛知県	50.6	3	9.8	4	1 052 449	4	220 316	4
三重県	47.2	13	6.6	12	178 246	17	42 181	15
滋賀県	49.1	7	6.7	10	180 975	16	39 003	20
京都府	47.8	10	8.3	8	365 837	10	77 865	11
大阪府	48.5	8	8.7	7	1 256 820	3	261 517	3
兵庫県	48.3	9	8.9	6	779 345	7	159 904	7
奈良県	49.9	6	9.0	5	181 443	15	37 582	21
和歌山県	39.1	32	5.3	20	71 825	32	18 588	33
鳥取県	35.7	41	4.4	31	30 303	46	9 020	45
島根県	37.7	36	3.0	41	26 151	47	8 577	47
岡山県	40.9	28	4.5	29	138 506	22	36 291	23
広島県	44.4	20	6.4	13	231 516	13	60 127	13
山口県	41.2	27	5.5	19	84 736	28	22 069	28
徳島県	36.7	38	4.5	29	44 056	40	12 470	43
香川県	39.0	33	4.8	25	65 214	34	17 047	36
愛媛県	35.4	42	3.3	38	75 111	30	20 457	32
高知県	30.4	45	3.3	38	30 537	45	9 011	46
福岡県	41.9	25	5.6	17	507 741	8	123 291	8
佐賀県	39.8	29	5.1	22	50 207	38	14 230	41
長崎県	36.6	39	4.0	35	73 641	31	21 726	29
熊本県	38.9	34	4.7	27	113 862	24	32 808	24
大分県	38.0	35	5.0	23	61 142	36	17 773	34
宮崎県	36.8	37	3.5	37	43 444	41	14 807	40
鹿児島県	36.2	40	2.4	44	62 411	35	21 149	31
沖縄県	21.7	47	4.4	31	95 011	26	31 982	25

資料出所
*1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP
*3 「出入国管理統計」法務省 HP
*4 「旅券統計」外務省 HP

調査時点又は期間
平成23年10月
平成27年
平成27年

調査周期
5年
毎年
毎年

年齢階級別日本人出国者数(平成27年)



資料：「出入国管理統計」法務省 HP

観光旅行の行動者率は国内、海外ともに低下

「社会生活基本調査(平成23年)」によると、過去1年間に国内観光旅行(1泊2日以上)をした人は3,274千人でした。行動者率は50.5%で、前回調査(平成18年)より5.6ポイント低下し、全国第5位でした。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.0%で、前回調査より1.5ポイント低下し、全国第9位でした。

日本人出国者数 男性は40歳代、女性は20歳代が最多

「出入国管理統計」によると、平成27年の本県を住所地とする日本人出国者数は、922,272人(男性527,397人、女性394,875人)で前年より47,561人減少し、全国第6位でした。年齢階級別にみると、男性は40歳代が125,838人、女性は20歳代が99,532人で最も多くなっています。

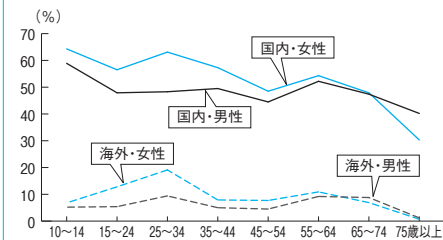
「旅券統計」によると、平成27年の一般旅券発行数は、前年より1,494冊増加して200,300冊でした。

※表*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。

~男女別・年齢階級別観光旅行の行動者率~



観光旅行の行動者率を男女別・年齢階級別にみると、国内観光旅行(1泊2日以上)では、男女共に10~14歳が最も高く、男性58.9%、女性64.3%でした。

海外観光旅行(1泊2日以上)では、男女共に25~34歳が最も高く、女性は19.1%と男性9.4%の2倍以上になっています。

資料：「社会生活基本調査(平成23年)」県統計課 HP



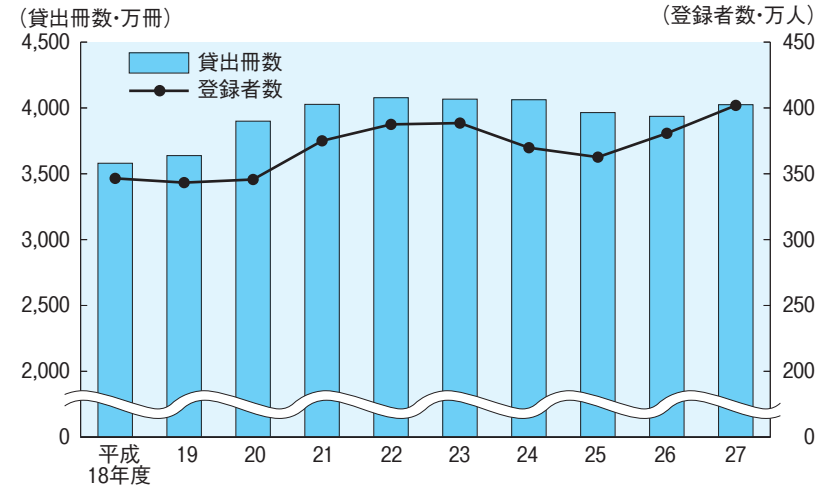
37 文化施設

単 位	*1 図書館数		*2 博物館及び博物館類似施設数		*3 公民館及び公民館類似施設数		*4 文化会館数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
	全 国	3 274		5 747		15 399		1 866
北海道	144	3	330	2	482	6	74	5
青森県	33	40	90	30	277	28	21	37
岩手県	46	27	109	21	335	20	27	31
宮城県	36	36	129	16	419	9	40	17
秋田県	46	27	93	26	366	16	23	34
山形県	38	32	87	35	541	2	21	37
福島県	66	16	134	13	418	10	36	23
茨城県	59	19	101	23	294	26	38	19
栃木県	49	25	158	10	193	39	31	28
群馬県	54	21	94	25	234	33	42	16
埼玉県	160	2	126	17	524	3	76	4
千葉県	140	5	115	19	324	24	54	9
東京都	394	1	309	3	137	44	126	1
神奈川県	83	12	171	9	175	41	71	8
新潟県	79	13	223	4	515	4	44	15
富山県	57	20	107	22	311	25	31	28
石川県	49	25	134	13	326	23	32	27
福井県	37	35	82	37	207	35	22	36
山梨県	54	21	97	24	503	5	21	37
長野県	116	6	359	1	1 241	1	48	11
岐阜県	77	14	202	7	346	18	48	11
静岡県	96	9	190	8	192	40	53	10
愛知県	94	10	221	5	396	12	73	6
三重県	40	31	88	33	384	13	38	19
滋賀県	50	24	89	31	150	43	34	25
京都府	69	15	137	11	232	34	35	24
大阪府	144	3	110	20	285	27	77	2
兵庫県	108	8	204	6	361	17	72	7
奈良県	33	40	54	41	383	15	33	26
和歌山県	30	42	41	46	333	22	19	41
鳥取県	30	42	50	44	196	38	15	45
島根県	36	36	88	33	236	32	19	41
岡山県	61	18	126	17	443	8	38	19
広島県	87	11	131	15	337	19	46	14
山口県	52	23	86	36	257	30	37	22
徳島県	29	44	44	45	334	21	14	47
香川県	29	44	51	43	172	42	16	44
愛媛県	44	30	92	29	465	7	27	31
高知県	34	39	39	47	204	36	15	45
福岡県	115	7	136	12	384	13	77	2
佐賀県	29	44	64	39	134	45	20	40
長崎県	38	32	89	31	204	36	40	17
熊本県	45	29	93	26	412	11	29	30
大分県	35	38	69	38	251	31	23	34
宮崎県	28	47	53	42	118	46	25	33
鹿児島県	63	17	93	26	264	29	47	13
沖縄県	38	32	59	40	104	47	18	43

資料出所 *1~4 「社会教育調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間 平成23年10月1日 調査周期 3年

市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会 HP

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成23年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成20年)より3館増加して160館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より2館増加して25館、博物館類似施設数は、増減なく101館、合計で2館増加の126館でした。

公民館数は、前回調査より1館減少して507館、公民館類似施設数は、1館減少して17館、合計で2館減少の524館で、全国第3位でした。

文化会館数は、前回調査より4館減少して76館で、前回に引き続き全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成27年度の貸出冊数は、前年度より883,072冊増加して40,246,625冊、登録者数(年度末現在)は、211,948人増加して4,019,394人でした。

~図書館におけるボランティア活動で最も多いのは「読み聞かせ」~

県内の図書館160館のうちボランティア活動の登録制度のある図書館は115館でした。ボランティア活動を種類別にみると、「読み聞かせ」が114館で最も多く、次いで「障害者への朗読サービス」(38館)、「配架・書架整理」(34館)の順になっています。

図書館におけるボランティア活動状況(平成23年10月1日現在)

ボランティア活動の種類	館数
読み聞かせ	114
障害者への朗読サービス/拡大写本/音訳・点訳	38
配架・書架整理	34
図書 of 修理・補修	23
環境保全(館内美化等)	10
その他	42

*複数のボランティア活動を行っている図書館があり、館数は延べ館数である。
資料：「社会教育調査」文部科学省 HP



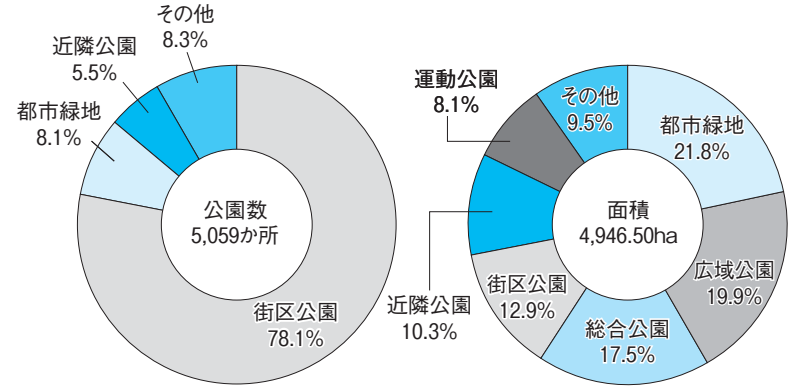
38 公園・道路

単位	*1 都市公園数		*2 都市公園面積		*3 道路実延長		*4 歩道設置率(国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	105 744		122 839		1 210 343.9		45.5	
北海道	7 582	2	13 961	1	89 626.2	1	46.9	17
青森県	857	31	2 060	18	19 847.6	23	36.2	38
岩手県	(1 210)	-	(1 464)	-	(33 032.4)	-	42.7	31
宮城県	(2 837)	-	(3 629)	-	(24 799.7)	-	54.8	8
秋田県	602	35	1 784	25	23 655.6	21	42.8	27
山形県	836	32	1 841	24	16 512.2	29	51.1	12
福島県	(1 136)	-	(2 251)	-	(38 770.9)	-	35.7	41
茨城県	1 966	17	2 669	14	55 829.1	2	64.4	4
栃木県	2 117	16	2 691	13	25 127.0	19	51.0	13
群馬県	1 447	21	2 475	17	34 803.5	11	45.5	22
埼玉県	5 059	8	4 946	5	46 863.7	5	72.3	2
千葉県	6 741	4	4 056	9	40 438.4	6	53.4	10
東京都	8 036	1	5 818	3	24 147.1	20	71.1	3
神奈川県	7 389	3	4 790	6	25 528.7	17	64.0	5
新潟県	2 323	15	2 998	11	37 109.9	8	42.7	30
富山県	1 961	18	1 599	28	13 758.2	34	46.1	20
石川県	1 110	26	1 521	30	13 007.6	36	46.9	16
福井県	910	30	1 163	37	10 770.4	41	33.3	44
山梨県	201	44	779	40	11 079.9	39	36.1	39
長野県	954	29	2 544	15	47 669.0	4	37.3	36
岐阜県	1 398	22	1 931	20	30 448.7	13	40.9	33
静岡県	2 459	12	3 084	10	36 570.1	9	42.8	28
愛知県	4 534	9	5 639	4	49 911.3	3	58.9	7
三重県	2 668	11	1 648	27	25 127.2	18	35.8	40
滋賀県	596	36	1 244	36	12 327.4	38	43.7	24
京都府	2 335	14	1 926	22	15 447.7	31	38.6	35
大阪府	6 252	5	4 614	7	19 332.3	24	62.3	6
兵庫県	5 822	7	6 788	2	36 163.5	10	40.9	32
奈良県	2 339	13	1 747	26	12 652.1	37	28.0	45
和歌山県	278	41	676	42	13 543.0	35	26.5	47
鳥取県	312	40	655	43	8 792.8	43	47.9	14
島根県	404	39	1 094	38	18 121.9	26	39.4	34
岡山県	1 564	20	2 498	16	31 907.3	12	34.1	41
広島県	3 044	10	2 948	12	28 685.3	14	45.6	21
山口県	1 129	25	1 865	23	16 345.9	30	43.0	26
徳島県	263	43	576	44	15 050.1	32	27.7	46
香川県	487	38	1 551	29	10 195.1	42	47.6	15
愛媛県	590	37	1 514	31	18 087.5	27	34.9	42
高知県	831	33	690	41	13 947.2	33	37.0	37
福岡県	5 915	6	4 587	8	37 367.0	7	53.8	9
佐賀県	264	42	848	39	10 852.1	40	53.4	11
長崎県	1 180	24	1 509	32	17 975.8	28	45.4	23
熊本県	1 674	19	1 478	33	25 805.1	16	43.8	29
大分県	1 102	27	1 259	35	18 193.0	25	42.4	25
宮崎県	986	28	2 032	19	19 952.7	22	46.8	18
鹿児島県	1 267	23	1 929	21	27 109.3	15	46.6	19
沖縄県	777	34	1 468	34	8 055.7	44	79.1	1

資料出所
*1,2 国土交通省 HP
*3,4 「道路統計年報」国土交通省 HP

調査時点又は期間
平成27年3月31日
平成26年4月1日
調査周期
毎年
毎年

都市公園の整備状況(平成27年3月31日現在)



資料：県公園スタジアム課 HP

都市公園数は前年より86か所増加

国土交通省及び県公園スタジアム課によると、平成27年3月31日現在の都市公園数は、前年より86か所増えて5,059か所、面積の合計は4,946.5haで全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均が10.1㎡/人、本県が6.84㎡/人でした。

国・県道の歩道設置率は全国第2位

「道路統計年報」によると、平成26年4月1日現在の道路の実延長は46,863.7km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.1%でした。

また、幹線交通を担う国・都道府県道の歩道設置率は72.3%で全国第2位でした。

$$\text{歩道設置率} = \frac{\text{歩道設置道路実延長}}{\text{国・都道府県道実延長}} \times 100$$

※表*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。

※表*1~3の岩手県、宮城県及び福島県は、東日本大震災の影響により、一部に調査時点以前のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

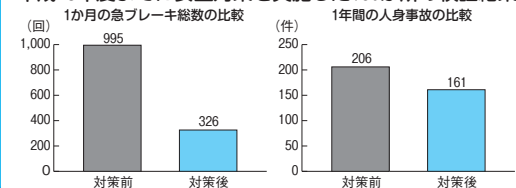
※表*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

~カーナビデータを活用した交通安全対策~

県内では、交通事故によって毎年約4万人が死傷しています。そこで県ではホンダのカーナビから得られる走行データを分析し、急ブレーキが多発している箇所を特定して、道路の安全対策を進めてきました。平成19年度から平成23年度までに160か所の安全対策を実施した結果、1か月間の急ブレーキ総数が約7割、1年間の人身事故件数が約2割減少するなど大きな効果が見られました。

ホンダでは道路利用者に対して、潜在的な交通事故の危険箇所を地図上に掲載した「SAFETY MAP」を公開しています。

このマップで公開されている事故多発エリアや急ブレーキ多発地点のデータを活用した安全対策を平成25年度から実施しています。



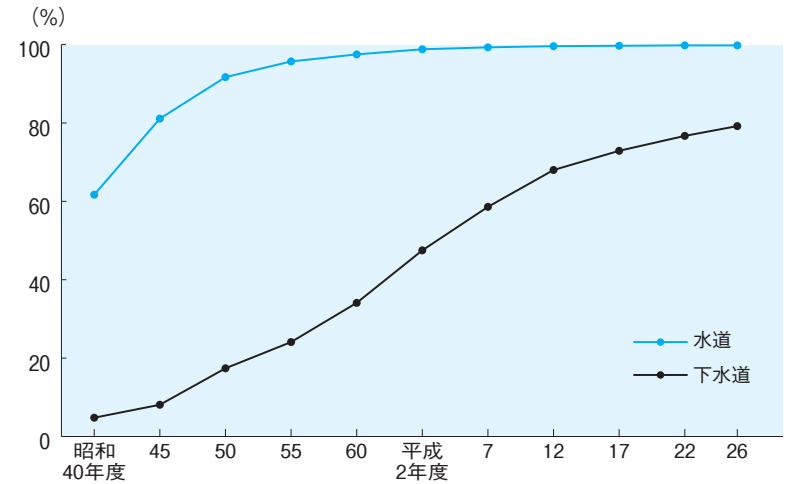
39 上下水道

単 位	*1 上水道実績 年間給水量		*2 水道普及率		*3 下水道処理 人口普及率		*4 汚水処理 人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14 517 218		97.8		77.8		89.9	
北海道	540 977	8	98.2	22	90.7	6	95.0	9
青森県	136 110	31	97.4	26	58.5	33	77.1	40
岩手県	129 888	34	93.9	37	57.1	36	79.0	34
宮城県	262 431	16	98.9	17	80.0	12	89.8	17
秋田県	97 890	42	90.9	45	63.3	29	85.4	25
山形県	125 864	37	98.4	20	75.6	17	90.8	15
福島県	207 989	22	(90.0)	-	(52.4)	-	(81.1)	-
茨城県	301 332	12	93.9	37	60.8	32	82.6	30
栃木県	234 247	20	95.7	32	64.3	28	84.4	28
群馬県	273 457	15	99.5	10	52.6	37	78.5	37
埼玉県	831 327	5	99.8	5	79.7	13	90.6	16
千葉県	634 273	7	95.1	34	72.8	20	86.6	20
東京都	1 555 722	1	100.0	1	99.5	1	99.7	1
神奈川県	1 083 285	3	99.9	4	96.5	2	97.9	4
新潟県	289 958	14	99.2	14	73.0	19	85.9	22
富山県	114 513	38	93.2	41	83.7	8	96.1	8
石川県	139 674	30	98.9	17	82.7	9	93.3	11
福井県	97 333	43	96.1	31	77.5	15	94.2	10
山梨県	105 155	40	98.2	22	64.9	26	80.7	33
長野県	254 162	17	98.9	17	82.7	10	97.4	6
岐阜県	241 976	19	95.7	32	74.8	18	91.0	14
静岡県	494 954	9	99.2	14	62.1	30	78.7	36
愛知県	855 919	4	99.8	5	76.5	16	89.1	18
三重県	247 227	18	99.6	9	51.7	39	82.6	31
滋賀県	172 080	24	99.5	10	88.8	7	98.5	3
京都府	312 970	11	99.7	8	93.7	4	97.6	5
大阪府	1 121 064	2	100.0	1	95.2	3	97.3	7
兵庫県	661 652	6	99.8	5	92.5	5	98.7	2
奈良県	155 625	28	99.3	12	78.9	14	87.7	19
和歌山県	130 533	33	97.2	27	25.4	45	60.6	45
鳥取県	60 284	47	97.6	24	68.9	23	92.7	12
島根県	65 042	46	96.8	29	46.2	41	77.8	38
岡山県	227 176	21	99.0	16	65.6	25	84.4	27
広島県	297 216	13	94.2	36	72.8	21	86.6	21
山口県	166 960	26	93.4	40	64.3	27	85.6	23
徳島県	99 609	41	96.6	30	17.5	46	57.3	46
香川県	125 867	36	99.3	12	43.9	42	74.3	43
愛媛県	145 950	29	92.8	43	52.3	38	76.3	41
高知県	77 889	45	93.0	42	36.8	44	74.8	42
福岡県	479 319	10	93.8	39	80.4	11	91.1	13
佐賀県	84 474	44	94.9	35	58.3	34	81.1	32
長崎県	127 657	35	98.4	20	61.4	31	78.8	35
熊本県	158 952	27	87.0	46	66.9	24	85.3	26
大分県	113 673	39	91.4	44	49.3	40	73.6	44
宮崎県	131 384	32	97.2	27	57.8	35	83.8	29
鹿児島県	170 531	25	97.5	25	41.2	43	77.7	39
沖縄県	175 648	23	100.0	1	70.9	22	85.5	24

資料出所
*1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
*2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
*3,4 国土交通省 HP

調査時点又は期間
平成26年度
平成26年度末
平成27年度末
調査周期
毎年
毎年
毎年

水道と下水道の普及率の推移(各年度末現在)



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課
「埼玉県と全国下水道普及率の推移」県下水道事業課 HP

水道普及率は99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成26年度末現在、上水道事業は58事業(62市町)で実施されており、平成26年度の実績年間給水量は8億3,133万m³で全国第5位でした。上水道の水源の75.3%が、県営用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成26年度末現在の給水人口は7,225,067人、水道普及率は前年度末と同じ99.8%でした。

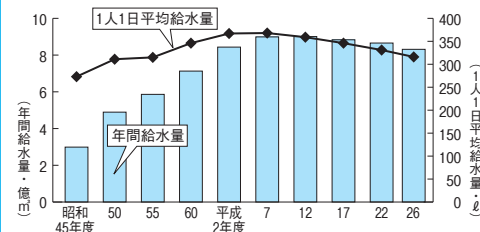
下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成27年度末の下水道処理人口普及率は前年度末より0.5ポイント上昇して79.7%、汚水処理人口普及率は0.6ポイント上昇して90.6%でした。

水道普及率 現在給水人口÷総人口(平成27年3月31日現在・厚生労働省)×100
下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100
汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表*2~4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響で調査不能な市町村を除いた値です。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

~上水道の年間給水量と1人1日平均給水量の推移~



平成26年度の上水道の年間給水量は8億3,133万m³で、1人1日平均給水量は316ℓでした。年間給水量は平成9年度の9億258万m³が、1人1日平均給水量は平成4年度の372ℓがそれぞれピークで、その後は減少傾向にあります。

資料：県生活衛生課「埼玉県の水道」



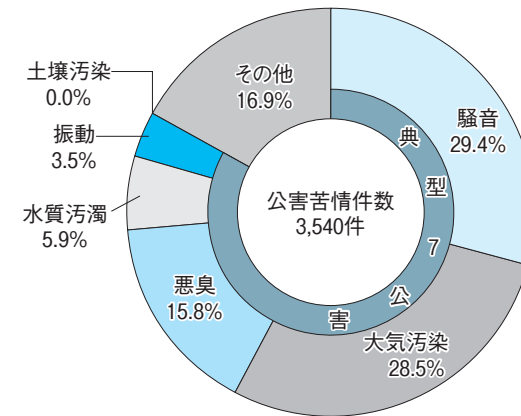
40 環境

単 位	*1 一般廃棄物 ごみ総排出量		*2 1人1日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	44 316 662		947		20.6		72 461	
北 海 道	1 963 290	8	990	15	24.6	6	1 431	15
青 森 県	517 384	26	1 046	3	13.5	47	502	38
岩 手 県	449 548	30	945	28	17.4	28	544	37
宮 城 県	856 499	15	1 008	7	16.4	34	802	30
秋 田 県	386 032	37	1 000	11	16.2	35	403	42
山 形 県	384 879	38	925	34	15.8	37	825	28
福 島 県	769 848	17	1 081	1	13.9	43	702	35
茨 城 県	1 092 019	11	1 006	8	22.8	13	3 790	5
栃 木 県	680 063	20	929	33	16.8	30	1 317	17
群 馬 県	772 692	16	1 051	2	15.6	38	1 469	14
埼 玉 県	2 392 053	5	897	40	24.6	7	3 540	6
千 葉 県	2 136 263	6	936	30	22.8	14	5 282	3
東 京 都	4 513 509	1	931	32	22.8	12	6 641	1
神 奈 川 県	2 971 896	3	893	41	25.7	5	2 609	8
新 潟 県	881 955	13	1 033	5	23.3	10	1 091	21
富 山 県	413 128	35	1 042	4	24.0	9	207	47
石 川 県	417 629	33	986	16	13.8	44	389	43
福 井 県	280 103	42	954	26	16.6	33	603	36
山 梨 県	310 682	41	995	12	16.7	32	825	28
長 野 県	657 316	21	838	47	23.1	11	2 265	10
岐 阜 県	680 621	19	911	35	19.9	22	1 481	13
静 岡 県	1 248 140	10	902	37	20.5	20	1 974	11
愛 知 県	2 551 069	4	934	31	22.3	15	5 862	2
三 重 県	650 102	22	975	18	29.7	2	1 294	18
滋 賀 県	441 418	32	851	44	21.0	19	912	25
京 都 府	864 441	14	901	38	14.1	42	1 775	12
大 阪 府	3 184 536	2	983	17	13.7	45	4 510	4
兵 庫 県	1 986 661	7	966	21	16.8	31	2 505	9
奈 良 県	482 709	28	947	27	15.6	39	829	27
和 歌 山 県	363 681	39	992	14	13.5	46	860	26
鳥 取 県	213 522	47	1 002	9	26.0	4	479	40
島 根 県	247 718	46	960	22	24.2	8	277	46
岡 山 県	708 313	18	1 000	10	29.5	3	1 068	22
広 島 県	941 807	12	899	39	21.8	17	1 369	16
山 口 県	536 079	25	1 025	6	30.7	1	708	34
徳 島 県	274 702	43	968	20	16.9	29	492	39
香 川 県	328 020	40	893	42	19.3	23	439	41
愛 媛 県	474 548	29	910	36	18.6	26	794	31
高 知 県	261 295	45	958	23	22.2	16	389	43
福 岡 県	1 856 954	9	994	13	21.1	18	3 120	7
佐 賀 県	274 375	44	886	43	18.7	25	383	45
長 崎 県	493 117	27	955	25	15.8	36	917	23
熊 本 県	561 337	24	846	45	19.1	24	770	32
大 分 県	416 126	34	957	24	20.1	21	917	23
宮 崎 県	403 721	36	973	19	18.3	27	1 277	19
鹿 児 島 県	578 401	23	939	29	15.6	40	1 111	20
沖 縄 県	446 461	31	844	46	14.7	41	712	33

資料出所
*1~3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省 HP
*4 「公害苦情調査」公害等調整委員会 HP

調査時点又は期間
平成26年度
平成27年度
調査周期
毎年
毎年

公害の種類別苦情件数構成比(平成27年度)



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会 HP

ごみのリサイクル率は全国第7位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成26年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,392,053tで、全国第5位でした。1人1日当たりの排出量は897g/人日で、全国第40位でした。

また、ごみのリサイクル率は24.6%で、前年度より0.3ポイント低下し、全国第7位でした。

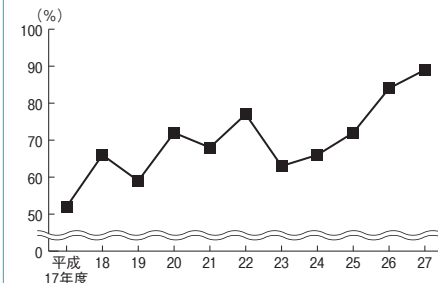
公害苦情件数は前年度より574件減少

「公害苦情調査」によると、平成27年度の公害苦情件数は、前年度より574件減少して3,540件でした。公害の種類別(典型7公害)では、騒音が1,040件で最も多く、以下、大気汚染が1,008件、悪臭が559件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

～「川の国埼玉」の実現を目指して～

アユが棲める水質の河川割合の推移



本県では、誰もが川に愛着を持てる「川の国埼玉」の実現を目指して水辺再生や水質改善に取り組み、平成20年度から4年間で県内100か所の川の再生を進めました。平成27年度には、アユが棲める水質(BOD年度平均値3mg/L以下)の河川の割合が89%と2年連続で過去最高になりました。平成25年度からは、国の規制緩和による河川敷地の商業利用が始まり、ときがわ町、飯能市、春日部市及び皆野町にレジャー施設がオープンしています。



41 エネルギー

月別の電灯・電力使用量(平成27年)

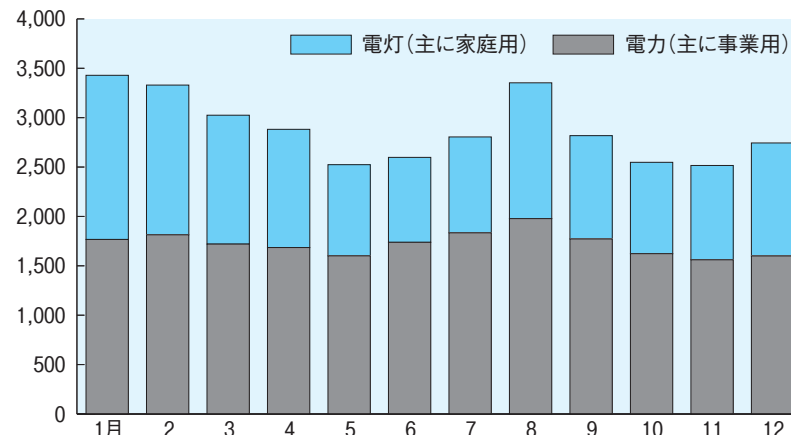
単 位	*1 使用電力量(電灯)		*2 都市ガス販売量		*3 LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量		*4 太陽光を利用した発電機器のある住宅数	
	百万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	戸	順位
全 国	266 850		1 553 013 816		7 901 476		1 569 800	
北海道	11 070	8	28 345 214	14	292 151	8	22 700	29
青森県	2 720	34	1 400 664	42	107 122	29	6 500	46
岩手県	2 769	33	1 437 669	41	107 855	28	16 000	34
宮城県	4 819	14	12 645 016	20	195 884	11	27 200	22
秋田県	2 177	41	2 675 098	34	70 855	39	4 600	47
山形県	2 385	38	2 344 005	36	80 837	34	8 300	42
福島県	4 017	21	5 607 086	27	153 784	16	24 100	28
茨城県	5 974	12	102 752 452	6	206 559	10	44 200	12
栃木県	4 158	20	16 974 738	18	79 970	35	41 300	14
群馬県	4 236	19	23 036 921	16	147 803	17	37 800	16
埼玉県	13 751	5	74 200 562	8	389 500	4	84 700	2
千葉県	11 776	6	155 777 548	3	336 808	6	65 800	8
東京都	28 097	1	240 042 019	1	560 599	3	72 700	4
神奈川県	16 974	3	128 779 147	5	719 284	1	72 000	5
新潟県	4 819	14	31 783 934	12	104 914	30	11 100	39
富山県	2 918	32	4 586 898	29	84 921	32	9 400	41
石川県	3 159	27	2 228 348	37	140 502	19	7 900	43
福井県	2 217	40	1 107 958	44	56 590	40	6 800	45
山梨県	1 881	42	2 722 143	32	35 898	46	19 300	32
長野県	4 710	16	10 317 286	24	121 359	24	49 800	10
岐阜県	4 309	18	12 076 576	22	127 976	22	35 400	17
静岡県	7 690	10	50 789 028	9	313 185	7	69 100	7
愛知県	14 831	4	139 299 927	4	629 935	2	105 000	1
三重県	3 955	22	25 012 866	15	140 930	18	30 600	19
滋賀県	3 144	28	37 089 907	11	71 010	38	26 100	24
京都府	5 703	13	40 083 240	10	71 340	37	24 900	26
大阪府	17 918	2	166 230 457	2	186 958	12	64 100	9
兵庫県	11 626	7	99 154 080	7	246 509	9	69 300	6
奈良県	2 919	31	13 579 946	19	39 662	44	20 800	31
和歌山県	2 434	36	10 199 811	25	54 278	41	15 500	36
鳥取県	1 360	47	1 056 680	45	23 802	47	7 700	44
島根県	1 726	45	863 612	47	84 607	33	10 800	40
岡山県	4 572	17	11 781 363	23	157 827	15	42 300	13
広島県	6 592	11	21 965 383	17	186 377	13	47 400	11
山口県	3 299	25	12 444 205	21	112 310	26	28 400	21
徳島県	1 845	43	2 090 247	38	38 548	45	12 700	38
香川県	2 361	39	3 396 790	31	126 671	23	17 600	33
愛媛県	3 206	26	2 453 130	35	118 153	25	25 500	25
高知県	1 678	46	947 852	46	49 481	42	13 800	37
福岡県	10 825	9	30 343 361	13	348 801	5	77 000	3
佐賀県	1 844	44	1 834 625	40	74 985	36	22 100	30
長崎県	2 989	29	4 385 704	30	109 743	27	26 400	23
熊本県	3 840	23	6 298 898	26	100 137	31	39 500	15
大分県	2 652	35	2 686 553	33	180 990	14	24 900	26
宮崎県	2 394	37	1 901 154	39	45 074	43	30 600	19
鹿児島県	3 556	24	5 140 608	28	129 913	21	34 500	18
沖縄県	2 953	30	1 143 107	43	139 079	20	15 700	35

資料出所
 *1 「電気事業便覧」(一社)日本電気協会
 *2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁
 *3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社
 *4 「住宅・土地統計調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
 平成27年度
 平成26年度
 平成26年度
 平成25年10月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 5年

(千kWh)



資料：東京電力(株)

都市ガスの供給区域内普及率は57.6%

「電気事業便覧」によると、平成27年度の使用電力量のうち電灯は138億 kWh で、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成26年度の都市ガス販売量は742億 MJ で、全国第8位でした。また、平成27年3月末現在の需要家メーター取付数は1,487,600個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は57.6%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成26年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は389,500t で、全国第4位でした。

太陽光発電のある住宅数は全国第2位

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在、太陽光を利用した発電機器のある住宅数は84,700戸で、全国第2位でした。

※表*1は、10電力会社分です。

※表*2は、一般ガス事業者及び東上ガス分です。

～埼玉エコタウンプロジェクト～

エネルギーをどう確保し、どう使っていくか。資源に貧しい日本の課題に埼玉からひとつの答えを出していく。それが、埼玉エコタウンプロジェクトです。

平成24年から本庄市と東松山市のモデル街区で重点的に取り組んだ結果、両街区の半分近く(44%)の住民がプロジェクトに参加し、太陽光パネルの普及率は県全体の普及率の約3倍にあたる18.4%に達し、エネルギー自給率は推計で22.5%に及ぶという成果が得られました。これにより、76.2ha(東京ドーム約16個分)の森が吸収するCO₂が削減されたこととなります。この取組や成果を活かし、現在、所沢市と草加市の新たなモデル街区で取組を進めているほか、ハウスメーカー8社との協働により県内64か所に取組が広がっています。

プロジェクトの特色である住民目線による既存住宅のエコ化を市町村との連携や民間事業者の企画力などを活用しながら、全県に展開してまいります。



おしえてコバトン

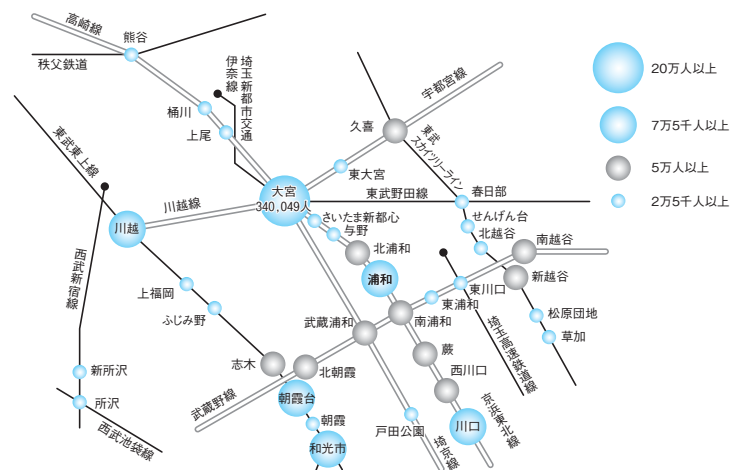
42 運輸

単 位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民鉄)		*3 自動車旅客輸送人員 (バス)		*4 自動車貨物輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千t	順位
全 国	8 911 961.8		14 510 126.0		4 500 163		4 294 166	
北海道	130 800.8	10	227 760.0	10	200 043	8	306 482	1
青森県	10 913.3	38	6 645.1	31	30 388	25	65 774	24
岩手県	20 851.5	29	5 805.9	33	27 384	28	69 760	22
宮城県	103 091.9	14	60 918.3	14	77 407	14	121 097	12
秋田県	13 560.7	37	554.0	43	14 124	36	41 798	35
山形県	14 429.7	36	615.0	42	11 800	40	47 847	30
福島県	34 166.9	22	5 180.6	35	26 181	29	104 261	14
茨城県	88 714.2	15	34 970.1	16	49 561	16	126 017	11
栃木県	48 006.3	18	15 834.1	23	24 545	31	74 903	21
群馬県	34 479.8	21	15 706.8	24	14 487	35	77 575	19
埼玉県	611 869.8	5	617 932.1	6	227 228	7	207 582	5
千葉県	708 832.8	4	610 451.9	7	247 228	6	167 338	9
東京都	3 317 910.4	1	6 370 630.0	1	821 421	1	182 245	7
神奈川県	1 067 961.9	2	1 729 037.1	3	671 914	2	181 692	8
新潟県	60 162.1	17	3 757.0	36	49 440	17	94 608	16
富山県	17 414.4	33	16 575.9	22	11 983	38	49 499	29
石川県	19 897.5	31	3 363.0	38	33 974	22	46 983	32
福井県	10 366.3	40	5 223.0	34	10 973	41	32 925	41
山梨県	20 257.6	30	3 367.0	37	9 997	42	25 874	45
長野県	46 373.7	19	20 965.1	19	27 566	27	76 904	20
岐阜県	43 830.5	20	27 484.6	17	31 986	23	86 890	17
静岡県	121 618.0	12	38 538.0	15	87 713	12	157 525	10
愛知県	236 860.0	7	871 372.4	4	194 138	9	279 843	2
三重県	10 837.6	39	77 807.1	12	44 280	18	80 743	18
滋賀県	110 824.2	13	20 042.6	20	24 845	30	41 848	34
京都府	178 055.7	9	374 165.5	8	180 264	10	64 240	25
大阪府	758 511.2	3	2 095 808.4	2	285 961	3	219 302	3
兵庫県	406 530.3	6	655 215.2	5	254 354	5	208 890	4
奈良県	32 139.3	24	136 251.1	11	53 087	15	33 421	40
和歌山県	24 430.4	25	11 770.6	28	15 099	33	29 919	42
鳥取県	9 232.1	43	788.8	41	6 543	46	21 662	47
島根県	6 300.2	45	1 425.0	39	9 588	43	25 287	46
岡山県	68 137.0	16	6 273.6	32	31 147	24	95 691	15
広島県	124 654.5	11	68 712.2	13	107 276	11	115 231	13
山口県	32 960.7	23	189.0	44	28 542	26	54 177	28
徳島県	9 434.4	42	31.5	46	8 881	44	29 119	43
香川県	15 860.2	34	13 186.0	27	8 559	45	47 088	31
愛媛県	9 998.6	41	18 409.0	21	14 789	34	56 635	27
高知県	5 604.4	46	7 757.5	30	6 226	47	26 455	44
福岡県	220 141.1	8	266 601.7	9	276 644	4	189 719	6
佐賀県	18 163.7	32	893.8	40	12 596	37	38 341	37
長崎県	15 207.3	35	21 205.5	18	81 715	13	35 239	39
熊本県	21 208.3	27	14 403.9	26	37 544	20	63 126	26
大分県	20 969.5	28	123.0	45	21 542	32	41 473	36
宮崎県	8 497.4	44	-	-	11 845	39	46 104	33
鹿児島県	21 893.6	26	11 416.1	29	42 902	19	67 512	23
沖縄県	-	-	14 962.0	25	34 453	21	37 526	38

資料出所 *1,2 「旅客地域流動調査」国土交通省 HP *3,4 「交通関連統計資料集」国土交通省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成26年度 毎年 平成26年度 毎年

主な駅の1日当たりの乗車人数(平成27年度)



資料：東日本旅客鉄道株、東武鉄道株、西武鉄道株、秩父鉄道株、埼玉新都市交通株、埼玉高速鉄道株

鉄道の旅客輸送人員 JR、民間鉄道ともに減少

「旅客地域流動調査」によると、平成26年度のJR旅客輸送人員は、前年度より272万人減少して6億1,187万人(定期の旅客4億1,349万人、定期外の旅客1億9,838万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より496万人減少して6億1,793万人(定期の旅客4億347万人、定期外の旅客2億1,446万人)でした。

東日本旅客鉄道株、東武鉄道株、西武鉄道株、秩父鉄道株、埼玉新都市交通株、埼玉高速鉄道株、首都圏新都市鉄道株によると、平成27年度の県内各駅の1日当たりの乗車人数は、大宮駅が340,049人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅102,533人、浦和駅87,650人と和光市駅82,822人、川口駅82,325人の順でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成26年度のバス輸送人員は、前年度より123万人増加して2億2,723万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より1,307万t減少して2億758万tでした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

～コンテナラウンドユースの推進～

埼玉県は、南北に東北・関越・常磐自動車道、東西に圏央道・外環道が走る交通の要衝であることや、首都圏の巨大なマーケットの中心に位置することから、企業の立地が進んでいます。このような背景から、県内の物流量が年々増加しており、県では産業活動を支える効率的な物流を目指し、コンテナラウンドユースを推進しています。

コンテナラウンドユースとは、輸入品の荷卸後のコンテナを輸出荷積に継続して利用することです。船で運ばれる荷物は、主にコンテナに詰められて輸送されます。通常、コンテナは港を起点にして輸入企業と輸出企業をそれぞれトラックで往復して、片道が空(カラ)輸送の非効率な状態です。そこで、輸入品の運搬で使ったコンテナを港に返却することなく、輸出品の運搬で継続利用することで空(カラ)輸送を減らし、効率的な物流を目指しています。

平成26年から、荷主や陸運事業者など異業種多社による社会実験を行ったところ、コンテナの輸送距離は32.8%減、輸送時間は39.3%減、CO2排出量は219.1トン削減、輸送コストは21.4%減という効果が実証されました。(平成28年10月末時点での試算結果)



おしえてコバトン

43 通信

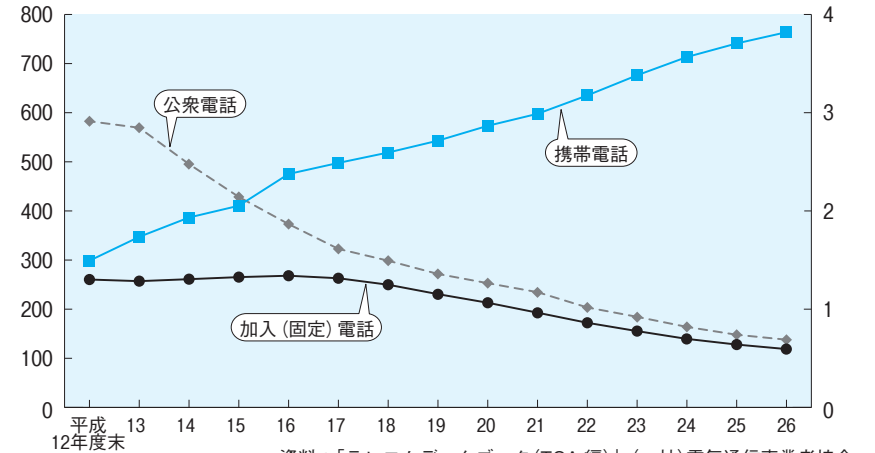
単 位	*1		*2		*3		*4	
	加入(固定)電話契約数		携帯電話契約数		インターネット利用率(個人)		ブロードバンドサービスの契約数	
	契約	順位	契約	順位	%	順位	契約	順位
全 国	24 080 790		152 697 747		83.0		160 407 709	
北海道	1 231 775	4	5 228 224	9	81.9	20	5 551 588	9
青森県	319 874	27	1 141 282	32	72.2	47	1 120 452	32
岩手県	289 951	29	1 110 296	33	72.8	46	1 103 604	34
宮城県	422 222	17	2 395 213	14	82.9	13	2 539 485	14
秋田県	237 370	32	887 187	40	78.8	33	858 702	41
山形県	206 116	37	997 191	38	78.5	34	1 007 553	38
福島県	391 959	18	1 798 475	22	79.0	31	1 888 381	22
茨城県	548 312	12	2 881 750	12	83.3	10	2 988 269	13
栃木県	350 886	23	1 918 990	20	79.3	29	2 003 372	20
群馬県	361 534	21	1 948 993	18	82.8	15	2 012 306	18
埼玉県	1 187 413	5	7 639 219	5	87.7	2	8 726 519	5
千葉県	1 045 211	7	6 543 157	6	85.6	4	7 443 677	6
東京都	2 757 515	1	35 600 387	1	89.7	1	33 185 502	1
神奈川県	1 579 557	3	10 286 976	3	86.1	3	11 998 705	3
新潟県	437 503	15	2 129 426	15	77.5	39	2 072 415	16
富山県	189 325	40	1 041 869	35	81.9	20	1 047 482	36
石川県	208 501	35	1 157 714	31	84.4	6	1 190 253	31
福井県	127 067	46	766 159	43	79.4	28	799 095	42
山梨県	182 687	42	856 584	41	80.7	23	873 049	40
長野県	445 804	14	1 982 631	17	81.2	22	2 014 332	17
岐阜県	361 104	22	2 057 462	16	79.8	27	2 143 226	15
静岡県	691 675	10	3 736 139	10	83.3	10	3 999 211	10
愛知県	1 170 291	6	8 149 440	4	82.2	18	9 245 367	4
三重県	341 497	26	1 854 992	21	82.1	19	1 958 491	21
滋賀県	191 309	39	1 411 850	25	83.9	7	1 545 365	24
京都府	482 403	13	2 758 002	13	85.6	4	3 103 739	12
大阪府	1 661 137	2	10 711 824	2	83.8	8	12 180 899	2
兵庫県	803 059	9	5 839 847	7	82.8	15	6 480 680	7
奈良県	230 715	33	1 399 765	26	82.9	13	1 513 557	25
和歌山県	206 525	36	969 257	39	78.0	36	991 423	39
鳥取県	104 811	47	529 429	47	74.1	44	535 016	47
島根県	162 188	43	644 977	46	76.3	41	639 638	46
岡山県	375 504	19	1 933 937	19	80.1	26	2 004 472	19
広島県	595 141	11	3 011 924	11	82.4	17	3 161 655	11
山口県	350 550	24	1 352 430	27	78.3	35	1 432 837	28
徳島県	154 188	44	723 108	44	78.9	32	720 254	44
香川県	192 734	38	1 034 353	36	76.5	40	1 017 952	37
愛媛県	314 015	28	1 332 773	28	80.7	23	1 325 145	29
高知県	184 706	41	677 964	45	74.0	45	650 439	45
福岡県	966 476	8	5 505 395	8	83.5	9	6 365 222	8
佐賀県	145 317	45	795 742	42	80.6	25	776 279	43
長崎県	341 643	25	1 297 990	30	77.9	37	1 281 403	30
熊本県	367 044	20	1 734 568	23	75.4	42	1 736 850	23
大分県	272 944	30	1 079 389	34	77.8	38	1 105 133	33
宮崎県	239 878	31	1 019 769	37	79.3	29	1 051 667	35
鹿児島県	423 086	16	1 515 388	24	74.9	43	1 510 123	26
沖縄県	230 268	34	1 308 310	29	83.1	12	1 506 925	27

資料出所 *1 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」総務省 HP
 *2 総務省
 *3 「通信利用動向調査」総務省 HP
 *4 総務省情報通信統計データベース HP

調査時点又は期間 調査周期
 平成26年度末 毎年
 平成26年度末 毎年
 平成27年末 毎年
 平成28年3月末 毎年

加入(固定)電話契約数、携帯電話契約数及び公衆電話施設数の推移

(契約数・万契約) (公衆電話施設数・万台)



資料：「テレコムデータブック(TCA 編)」(一社)電気通信事業者協会 総務省 (株)NTT 東日本-埼玉

加入(固定)電話契約数は減少、携帯電話契約数は増加

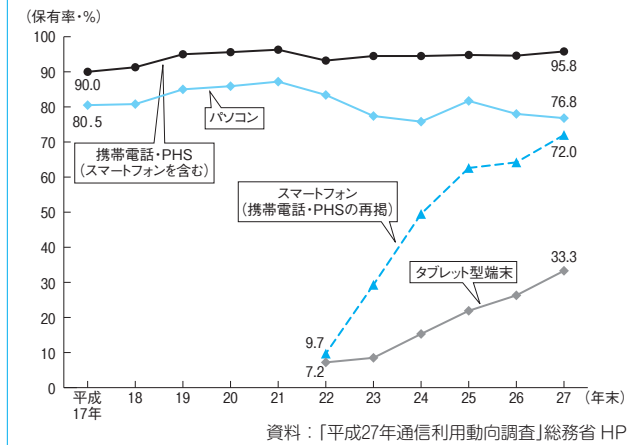
「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」によると、平成26年度末の加入(固定)電話契約数は、前年度より92,164契約減少して1,187,413契約でした。また、携帯電話契約数は、前年度より229,182契約増加して7,639,219契約でした。

インターネット利用率は全国第2位

「通信利用動向調査」によると、平成27年末のインターネット利用率(個人)は前年より2.0ポイント増加して87.7%で、全国第2位でした。

総務省によると、平成28年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より1,929,801契約増加して8,726,519契約でした。

～主な情報通信機器の保有状況の推移～



全国の情報通信機器の保有状況を機器別にみると、「携帯電話・PHS」を保有している世帯の割合は、95.8%となっています。また、「携帯電話・PHS」の内数である「スマートフォン」は72.0%と上昇し、「パソコン」との差は大幅に縮小しています。なお、「タブレット型端末」の割合も33.3%と、着実に伸びています。



資料：「平成27年通信利用動向調査」総務省 HP

44 消防

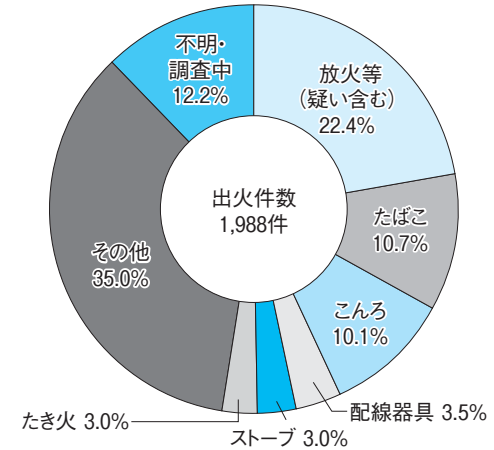
単 位	*1 出火件数		*2 火災損害額		*3 救急自動車 救急出動件数		*4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	39 111		82 520 479		6 054 815		55 966	
北海道	1 909	7	3 160 829	7	240 693	9	1 919	8
青森県	600	21	1 432 469	21	47 223	35	413	29
岩手県	479	28	1 346 928	24	49 656	33	318	37
宮城県	779	15	1 079 466	26	103 126	14	793	14
秋田県	373	35	1 351 620	23	39 179	42	301	39
山形県	372	36	1 653 127	16	43 092	37	357	34
福島県	660	19	1 623 495	17	80 851	22	622	18
茨城県	1 159	10	2 953 253	9	122 736	13	988	12
栃木県	778	16	1 469 449	20	78 570	24	734	15
群馬県	880	12	1 534 207	19	87 644	18	575	20
埼玉県	1 988	6	5 206 089	2	322 497	5	2 696	5
千葉県	2 005	5	10 839 717	1	305 160	6	2 286	6
東京都	4 477	1	3 980 046	3	764 335	1	17 612	1
神奈川県	2 064	3	2 678 763	12	441 276	3	2 756	4
新潟県	578	23	2 036 696	13	98 726	15	643	17
富山県	188	46	1 389 780	22	40 355	39	323	36
石川県	240	43	342 892	47	41 176	38	292	40
福井県	185	47	500 611	41	27 759	46	265	44
山梨県	359	37	644 155	37	39 524	41	302	38
長野県	820	14	1 580 487	18	92 844	16	516	22
岐阜県	674	17	3 451 158	5	84 251	21	677	16
静岡県	1 080	11	3 562 978	4	159 328	10	1 007	11
愛知県	2 022	4	3 027 384	8	329 259	4	2 047	7
三重県	604	20	1 799 791	15	90 593	17	496	23
滋賀県	405	32	812 021	29	61 028	30	453	25
京都府	529	26	799 532	30	135 019	11	1 303	10
大阪府	2 233	2	3 241 184	6	550 073	2	3 760	2
兵庫県	1 610	8	2 842 762	10	268 436	7	3 045	3
奈良県	467	29	652 617	36	65 892	27	449	26
和歌山県	294	40	623 579	38	50 259	32	435	28
鳥取県	203	45	414 648	45	24 691	47	285	41
島根県	293	41	542 319	40	29 246	45	275	42
岡山県	599	22	1 332 188	25	85 633	19	522	21
広島県	859	13	2 013 678	14	127 668	12	894	13
山口県	422	30	952 962	28	67 292	26	442	27
徳島県	225	44	498 678	42	32 808	44	227	46
香川県	323	38	702 789	33	48 137	34	266	43
愛媛県	422	30	697 130	34	65 447	28	366	31
高知県	297	39	665 949	35	39 535	40	228	45
福岡県	1 395	9	2 732 761	11	243 139	8	1 328	9
佐賀県	259	42	437 192	43	34 848	43	366	31
長崎県	394	33	570 451	39	63 437	29	363	33
熊本県	547	24	766 788	31	85 085	20	582	19
大分県	379	34	417 449	44	52 123	31	351	35
宮崎県	481	27	728 508	32	44 089	36	227	46
鹿児島県	670	18	1 062 327	27	79 642	23	471	24
沖縄県	532	25	367 577	46	71 435	25	390	30

資料出所
*1~4 「消防白書」消防庁 HP

調査時点又は期間
平成27年

調査周期
毎年

出火原因別件数構成比(平成27年)



資料：県消防防災課 HP

出火件数は4年連続で減少

「消防白書」によると、平成27年の出火件数は、前年より376件減少して1,988件で、4年連続の減少となりました。出火件数のうち、建物出火の1,081件が全体の54.4%と最も多くなっています。また、火災によるり災世帯数は1,130世帯、り災人員数は2,698人でした。火災損害額は52億609万円で、このうち建物の損害額が49億5,203万円で全体の95.1%を占めています。

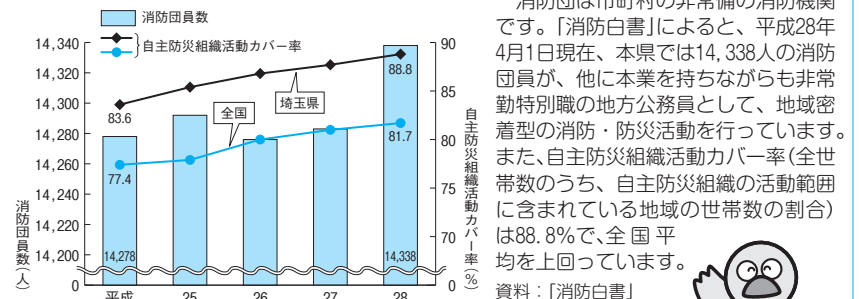
県消防防災課によると、平成27年の出火原因別件数は、放火等(放火の疑い含む)の446件が全体の22.4%(前年30.2%)を占めて最も多く、以下、たばこ213件、こんろ201件の順でした。

救急出動件数は7年連続で増加

「消防白書」によると、平成27年の救急自動車による救急出動件数は、前年より2,513件増加して322,497件で、7年連続の増加となりました。出動理由としては、急病が205,559件と最も多く、以下、一般負傷44,647件、交通事故30,028件、転院搬送22,910件でした。

また、救助活動件数は2,696件で、救助人員は1,904人でした。救助活動件数で最も多いのは、建物等による事故の873件(救助人員697人)で、以下、火災677件(同89人)、交通事故500件(同548人)でした。

~消防団と自主防災組織~



消防団は市町村の非常備の消防機関です。「消防白書」によると、平成28年4月1日現在、本県では14,338人の消防団員が、他に本業を持ちながらも非常勤特別職の地方公務員として、地域密着型の消防・防災活動を行っています。また、自主防災組織活動カバー率(全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合)は88.8%で、全国平均を上回っています。

資料：「消防白書」
消防庁 HP



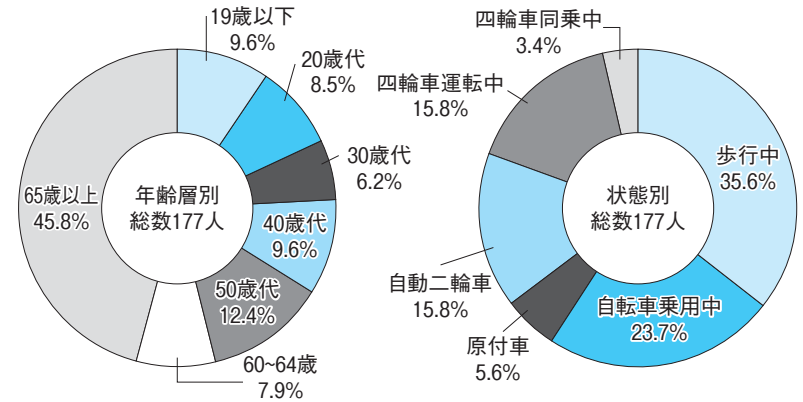
45 交通事故

単 位	*1 交通事故発生件数		*2 交通事故死者数		*3 運転免許保有者数		*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)	
	件	順位	人	順位	人	順位	件	順位
全 国	536 899		4 117		82 150 008		7 055 982	
北海道	11 123	13	177	5	3 388 004	8	359 042	5
青森県	3 854	39	40	41	856 931	31	39 684	39
岩手県	2 560	42	80	19	842 828	32	53 986	31
宮城県	8 624	18	66	28	1 539 353	15	95 834	17
秋田県	2 151	45	38	42	685 477	38	35 728	44
山形県	6 446	26	57	30	774 789	35	38 333	41
福島県	6 894	24	77	22	1 308 583	20	58 267	27
茨城県	11 613	11	140	11	2 057 651	11	101 926	15
栃木県	6 327	27	98	13	1 401 616	19	62 043	25
群馬県	15 229	10	68	27	1 416 508	18	95 297	18
埼玉県	29 528	6	177	5	4 657 662	5	353 168	6
千葉県	18 650	9	180	3	3 997 376	6	289 144	9
東京都	34 274	4	161	8	7 784 798	1	1 000 849	1
神奈川県	28 313	8	178	4	5 604 516	2	629 423	2
新潟県	5 345	32	97	14	1 577 973	14	56 495	29
富山県	3 945	37	70	25	749 148	37	34 223	45
石川県	3 791	40	46	36	778 450	34	59 578	26
福井県	2 188	44	47	35	543 119	43	38 723	40
山梨県	4 621	36	33	44	596 144	41	53 398	33
長野県	8 865	17	69	26	1 488 258	16	94 206	19
岐阜県	7 400	22	106	12	1 421 716	17	104 158	14
静岡県	32 491	5	153	9	2 567 815	10	206 778	10
愛知県	44 369	1	213	1	5 061 779	4	457 696	4
三重県	7 169	23	87	16	1 265 978	22	46 531	37
滋賀県	5 879	29	73	24	957 046	25	41 769	38
京都府	9 328	16	87	16	1 588 488	13	163 821	12
大阪府	40 607	2	196	2	5 106 528	3	572 421	3
兵庫県	28 542	7	171	7	3 477 766	7	346 997	7
奈良県	5 078	34	46	36	902 910	29	74 601	23
和歌山県	3 498	41	48	33	678 327	40	47 449	36
鳥取県	1 053	47	38	42	384 299	47	28 392	46
島根県	1 388	46	27	46	463 138	46	49 191	35
岡山県	10 627	14	87	16	1 299 435	21	125 182	13
広島県	11 152	12	95	15	1 866 134	12	184 216	11
山口県	5 727	30	64	29	931 070	27	56 971	28
徳島県	3 866	38	27	46	529 250	44	27 908	47
香川県	7 823	21	52	31	680 365	39	54 614	30
愛媛県	5 086	33	78	21	935 284	26	35 746	43
高知県	2 391	43	30	45	489 727	45	37 007	42
福岡県	39 734	3	152	10	3 271 629	9	339 255	8
佐賀県	8 561	19	48	33	567 130	42	50 147	34
長崎県	6 121	28	45	39	863 260	30	80 459	20
熊本県	6 641	25	79	20	1 197 837	23	100 147	16
大分県	4 917	35	46	36	780 275	33	75 114	22
宮崎県	9 455	15	52	31	765 258	36	53 748	32
鹿児島県	8 034	20	77	22	1 122 134	24	77 017	21
沖縄県	5 621	31	41	40	926 246	28	69 300	24

資料出所
 *1,2 「交通事故発生状況」警察庁 HP
 *3 「運転免許統計」警察庁 HP
 *4 「平成27年の犯罪」警察庁 HP

調査時点又は期間
 平成27年
 平成27年12月末
 平成27年
 調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

交通事故死者数構成比(平成27年)



資料：「交通事故統計」県警察本部 HP

交通事故発生件数は減少、死者数は増加

「交通事故発生状況」によると、平成27年中に発生した交通事故(人身事故)は29,528件で、死者177人、負傷者36,111人でした。前年より発生件数は1,293件減少、負傷者は1,562人減少、死者は4人増加しました。なお、死者数は全国で5番目に多くなっていますが、人口10万人当たりで見ると、2.45人と全国で4番目に少なくなっています。

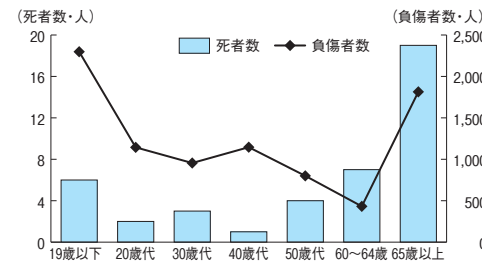
「交通事故統計」によると、死者数を年齢層別にみると、65歳以上の高齢者が81人と最も多く、全体の45.8%を占めています。また、状態別では「歩行中」が63人と最も多く、次いで「自転車乗用中」が42人と続きました。「歩行中」又は「自転車乗用中」の事故は全体の6割を占めています。

運転免許保有者数は増加、道路交通法違反送致・告知件数は減少

「運転免許統計」によると、平成27年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より14,257人増加して4,657,662人でした。男女別の割合をみると、男性が56.8%、女性が43.2%で、その差は年々縮小しています。

「平成27年の犯罪」によると、平成27年中の道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)は、前年より7,541件減少して353,168件でした。

～自転車事故の死傷者数～



平成27年の自転車事故の負傷者数は8,589人で、年代別にみると19歳以下の若年層が2,298人と最も多く、次いで65歳以上の高齢者が1,814人でした。死者数(42人)は65歳以上の高齢者が19人と最も多く、全体の45.2%を占めています。

注)19歳以下の数値には20歳以上の高校生を含む。
 資料：「交通事故統計」県警察本部 HP

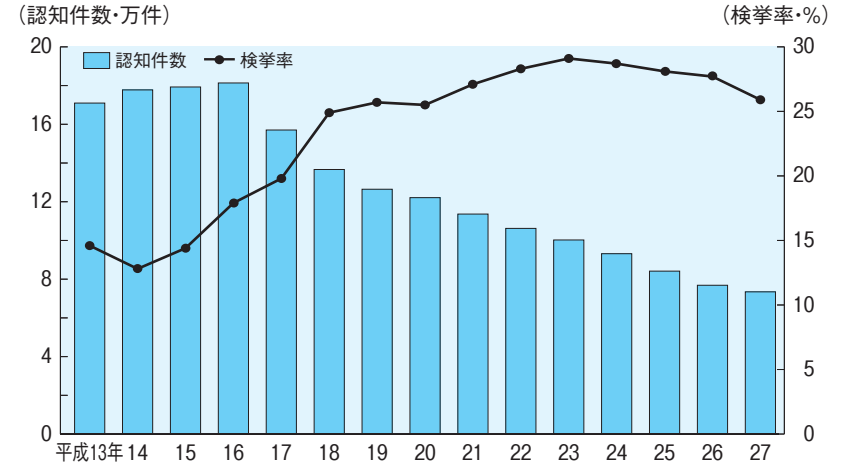


46 犯罪

単 位	*1		*2		*3		*4	
	刑法犯認知件数		刑法犯検挙率		刑法犯少年・触法少年(刑法) 検挙・補導人員		振り込め詐欺をはじめとする 特殊詐欺被害額	
	件	順位	%	順位	人	順位	千円	順位
全 国	1 098 969		32.5		48 680		48 197 981	
北海道	35 457	9	34.5	34	1 573	9	932 612	14
青森県	5 486	37	43.6	17	346	36	118 568	45
岩手県	4 884	41	44.2	16	190	47	285 023	34
宮城県	17 742	15	33.0	36	495	27	1 035 526	12
秋田県	3 154	47	60.3	2	194	46	202 451	42
山形県	5 014	39	58.9	3	307	38	209 364	40
福島県	12 791	21	34.8	33	456	30	458 057	24
茨城県	29 085	10	30.6	39	1 005	15	1 229 232	11
栃木県	14 630	20	41.5	22	474	29	747 816	18
群馬県	16 275	16	48.7	9	650	17	673 478	20
埼玉県	73 456	4	25.9	46	2 649	6	3 507 768	4
千葉県	61 656	6	28.9	42	1 955	8	3 196 129	6
東京都	148 182	1	29.4	40	5 616	1	6 729 290	1
神奈川県	61 664	5	42.8	19	3 357	3	4 035 800	3
新潟県	14 970	18	40.8	24	570	20	771 883	17
富山県	6 115	35	34.9	32	282	40	374 047	28
石川県	7 585	30	41.7	21	342	37	492 174	23
福井県	3 880	44	50.3	8	218	43	252 838	36
山梨県	6 406	34	27.9	43	261	41	226 535	39
長野県	11 502	22	38.8	27	572	19	828 187	15
岐阜県	18 160	14	31.9	38	551	23	1 006 364	13
静岡県	23 480	12	41.4	23	1 147	11	735 017	19
愛知県	76 663	3	29.1	41	2 844	5	3 288 482	5
三重県	15 178	17	32.1	37	433	33	592 826	21
滋賀県	11 308	24	39.3	26	562	22	449 057	26
京都府	24 068	11	26.5	45	1 128	12	795 274	16
大阪府	132 471	2	18.0	47	4 808	2	4 173 771	2
兵庫県	59 374	7	27.0	44	2 575	7	1 487 042	9
奈良県	10 036	26	43.4	18	529	25	329 482	30
和歌山県	7 539	31	47.2	10	475	28	346 580	29
鳥取県	3 388	45	52.7	6	241	42	71 508	47
島根県	3 342	46	57.0	5	205	45	292 009	33
岡山県	14 706	19	38.2	28	1 108	13	1 623 696	8
広島県	18 777	13	39.4	25	1 356	10	1 401 370	10
山口県	7 701	29	47.0	11	568	21	295 835	32
徳島県	4 543	43	52.3	7	216	44	268 689	35
香川県	7 212	32	45.0	13	524	26	248 467	37
愛媛県	11 407	23	42.4	20	588	18	567 942	22
高知県	5 664	36	34.1	35	364	35	127 587	44
福岡県	54 663	8	35.4	31	3 028	4	1 928 360	7
佐賀県	5 422	38	63.9	1	375	34	206 024	41
長崎県	4 965	40	58.7	4	441	32	451 297	25
熊本県	10 274	25	45.8	12	766	16	325 203	31
大分県	4 843	42	44.5	14	290	39	238 868	38
宮崎県	6 632	33	37.5	30	535	24	165 064	43
鹿児島県	7 756	28	38.1	29	444	31	377 022	27
沖縄県	9 463	27	44.4	15	1 067	14	98 367	46

資料出所 *1,2 「犯罪統計資料」警察庁 HP 調査時点又は期間 平成27年 調査周期 毎年 *3 「平成27年中における少年の補導及び保護の概況」警察庁 HP 平成27年 毎年 *4 警察庁 平成27年 毎年

刑法犯認知件数と検挙率の推移



資料：「犯罪統計」県警察本部

刑法犯認知件数は11年連続で減少

「犯罪統計資料」及び「犯罪統計」によると、平成27年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪による改正前の刑法、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、前年より3,401件少ない73,456件で、11年連続の減少となりました。罪種別にみると、窃盗犯が55,853件(前年比1,065件減)で全体の76.0%を占め、以下、粗暴犯3,897件、知能犯2,230件、風俗犯599件、凶悪犯382件でした。

また、検挙率は、前年より1.8ポイント減少して25.9%でした。

警察庁によると、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の平成27年の認知件数は、1,181件で、全国で2番目に多く、被害金額は、3,507,768千円(全国第4位)でした。

刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は全国第6位

「平成27年中における少年の補導及び保護の概況」によると、刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は2,649人で全国第6位でした。

このうち、刑法犯少年は2,336人(男子2,089人、女子247人)で、触法少年(刑法)は313人(男子282人、女子31人)でした。

検 挙 率 検挙件数(解決事件の件数を含む)÷認知件数×100

刑法犯少年 刑法犯の罪を犯した少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。

触法少年(刑法) 刑法犯の罪に触れる行為をした14歳に満たない少年。

～振り込め詐欺被害発生状況～

平成27年に県内で発生した振り込め詐欺の認知件数は1,141件、被害金額は31億8,536万円でした。このうち、オレオレ詐欺の認知件数が708件と最も多く、全体の62.1%を占めました。

区 分	認知件数	前年比	被害金額	前年比
振り込め詐欺	1,141件	-19件	31億8,536万円	-7,841万円
オレオレ詐欺	708件	-154件	20億3,583万円	-2億8,044万円
架空請求詐欺	201件	+52件	8億3,290万円	+9,447万円
融資保証金詐欺	15件	-3件	4,932万円	+946万円
還付金等詐欺	217件	+86件	2億6,731万円	+9,811万円

注)キャッシュカード手交型における二次被害金額を含む。

資料：警察庁



◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成25年～27年平均)◆

家計における消費支出は、地域によって特徴がみられることがあります。

下の表は、1世帯当たりの品目別年間支出金額(二人以上の世帯)について、都道府県庁所在市及び政令指定都市別のランキングで、さいたま市が上位の主な品目についてまとめたものです。

さいたま市では、「スパゲッティ」及び「他の調味料」(ミートソース、味りん等)が全国第1位、「他の穀類のその他」(パン粉等)及び「ドレッシング」が全国第2位になっています。

単位：円

支出目的	品目	支出金額 全国平均	1位	2位	3位	4位	5位
穀類	スパゲッティ	1 211	さいたま市 1 527	東京都区部 1 516	京都市 1 474	川崎市 1 444	横浜市 1 429
	他の穀類のその他 (パン粉等)	2 566	奈良市 3 188	さいたま市 3 081	広島市 3 019	名古屋市 3 011	横浜市 2 975
肉類	豚肉	27 441	横浜市 32 303	相模原市 30 764	川崎市 30 756	さいたま市 30 505	甲府市 30 472
乳卵類	他の乳製品 (生クリーム等)	537	横浜市 807	奈良市 750	東京都区部 706	千葉市 685	さいたま市 664
生鮮野菜	レタス	2 594	横浜市 3 467	東京都区部 3 327	静岡市 3 266	さいたま市 3 183	相模原市 3 076
	かぼちゃ	1 487	東京都区部 1 998	相模原市 1 972	川崎市 1 962	横浜市 1 947	さいたま市 1 895
	トマト	7 552	東京都区部 9 975	横浜市 9 954	川崎市 9 814	さいたま市 9 589	新潟市 9 555
乾物・海藻, 大豆加工食品等	梅干し	1 261	和歌山市 3 933	福島市 1 844	東京都区部 1 794	さいたま市 1 785	青森市 1 676
果物	キウイフルーツ	1 318	川崎市 1 766	奈良市 1 765	名古屋市 1 667	さいたま市 1 663	東京都区部 1 653
油脂・調味料	食用油	3 649	那覇市 5 006	長野市 4 487	山口市 4 245	福島市 4 173	さいたま市 4 139
	ドレッシング	2 147	相模原市 2 577	さいたま市 2 556	宇都宮市 2 508	横浜市 2 470	甲府市 2 448
	ジャム	1 278	京都市 1 678	横浜市 1 659	東京都区部 1 622	奈良市 1 576	さいたま市 1 569
	他の調味料 (ミートソース、味りん等)	11 386	さいたま市 12 837	東京都区部 12 809	大津市 12 804	金沢市 12 758	横浜市 12 707
菓子類	ゼリー	2 036	盛岡市 2 551	静岡市 2 429	さいたま市 2 425	千葉市 2 348	金沢市 2 336
調理食品	やきとり	2 027	青森市 3 645	福井市 3 249	さいたま市 2 861	千葉市 2 845	徳島市 2 775
飲料	ミネラルウォーター	2 984	那覇市 5 321	東京都区部 4 943	千葉市 4 881	さいたま市 4 588	静岡市 4 248
外食	食事代	132 261	東京都区部 196 104	名古屋市 171 864	川崎市 167 169	横浜市 165 364	さいたま市 162 013

注)政令指定都市は、平成22年4月1日現在で政令指定都市であった都道府県庁所在市以外の都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)です。

資料：「家計調査」総務省統計局 HP